

尾鷲市人口ビジョン

平成27年10月
尾鷲市

目次

1. 人口の現状分析	1
(1) 人口の推移	1
(ア) 総人口の推移.....	1
(イ) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移.....	2
(ウ) 5歳階級別人口ピラミッドの推移.....	3
(2) 人口の自然増減.....	4
(ア) 自然増減（出生・死亡）の推移.....	4
(イ) 15～39歳女性人口の推移.....	5
(ウ) 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移.....	6
(3) 人口の社会増減.....	7
(ア) 社会増減（転入・転出）の推移.....	7
(イ) 年齢階級別、男女別の人口移動（転入元）	9
(ウ) 年齢階級別、男女別の人口移動（転出先）	11
(エ) 年齢階級別、男女別の人口移動（純移動数）	13
(オ) 男女別の転入元及び転出先の詳細.....	15
(カ) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向.....	18
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	19
(5) 産業別就業者の状況.....	21
(ア) 男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数.....	21
(イ) 年齢階級別産業大分類別就業者の割合	23
2. 将来人口推計	24
(1) 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計.....	24
(2) 人口減少が地域の将来に与える影響.....	27
3. 人口の将来展望	28
(1) 現状と課題の整理.....	28
(2) 目指すべき将来の方向.....	30
(3) 人口の将来展望.....	32
4. おわりに	34

1. 人口の現状分析

(1) 人口の推移

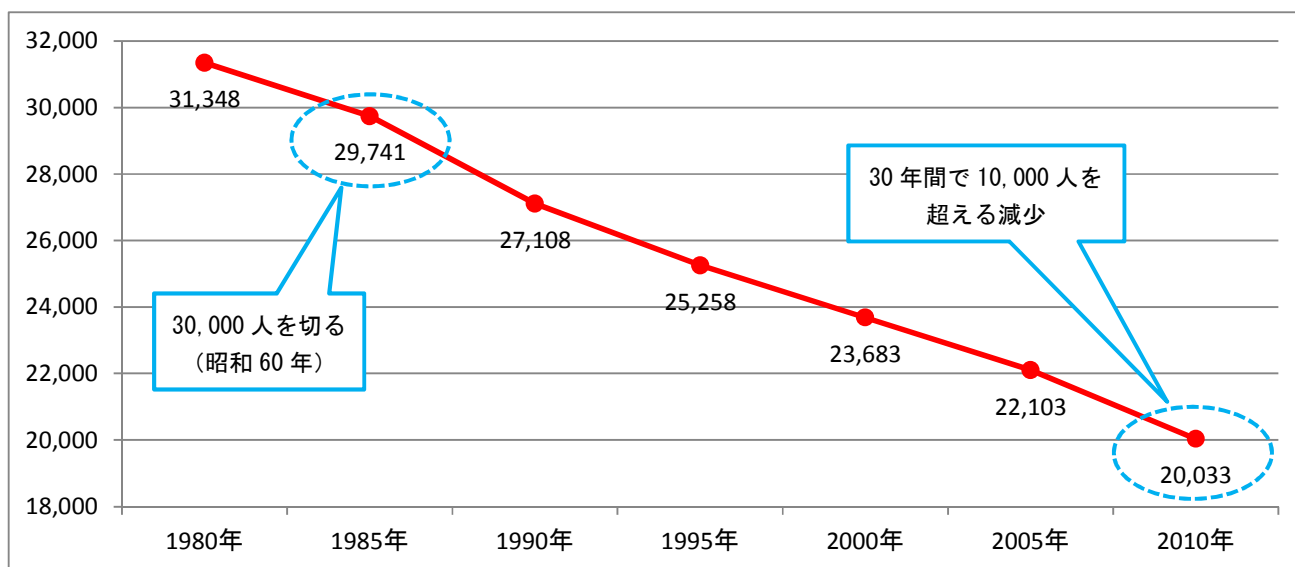
(ア) 総人口の推移

下記のグラフは、昭和 55（1980）年から平成 22（2010）年までの尾鷲市の人口推移を示したものです。

人口の推移をみると、昭和 55（1980）年には既に人口減少段階に入っており、昭和 60（1985）年には 30,000 人を切っています。5 年間で約 2,000 人ずつ減少し続けており、平成 22（2010）年には 20,033 人と、20,000 人余りにまで減少しています。この 30 年間で 10,000 人を超える減少となっており、昭和 55（1980）年と比べて約 36.1%の減少となっています。

図表 1 総人口の推移

単位：人



資料：国勢調査

(イ) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

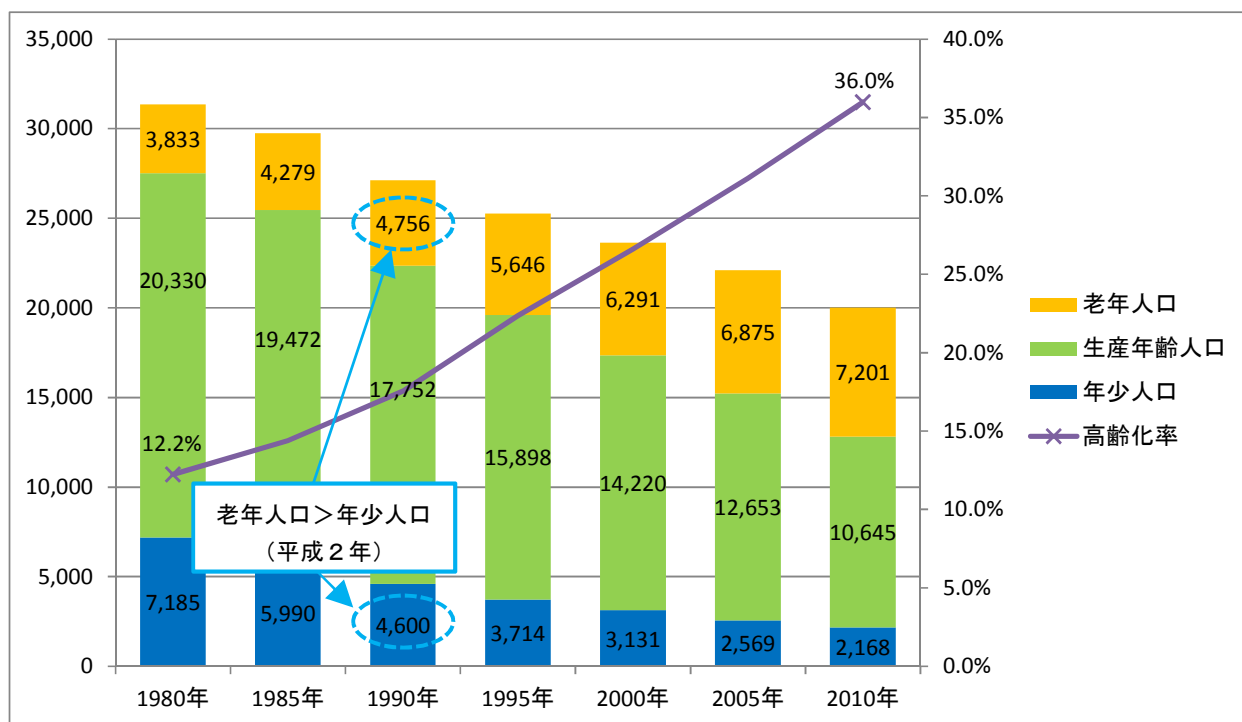
本市の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は昭和55（1980）年以降一貫して減少傾向にあります。昭和55（1980）年には20,330人でしたが、平成22（2010）年には10,645人となり、昭和55（1980）年から30年間で約47.6%の減少となりました。年少人口（0～14歳）については、さらに大幅な減少が続いています。昭和55（1980）年の7,185人から平成22（2010）年には2,168人となっており、30年間で約69.8%もの減少となっています。

年少人口（0～14歳）と生産年齢人口が年々減少する一方で、老年人口（65歳以上）は増加しています。平成2（1990）年には老年人口が年少人口を上回り、平成22（2010）年には、老年人口が年少人口の約3.32倍となっています。

また、高齢化率¹も年々上昇し、平成22（2010）年には36.0%となっています。これは、生産年齢人口約1.5人で1人の老年人口を支えるという計算になります。

図表2 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

単位：人



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
年少人口	7,185	5,990	4,600	3,714	3,131	2,569	2,168
生産年齢人口	20,330	19,472	17,752	15,898	14,220	12,653	10,645
老年人口	3,833	4,279	4,756	5,646	6,291	6,875	7,201
高齢化率	12.2%	14.4%	17.5%	22.4%	26.6%	31.1%	36.0%

資料：国勢調査

※ 年齢「不詳」は除く。そのため、年齢別3階級の合計は、総人口と一致しない。また、高齢化率は、年齢「不詳」を除いた総人口を分母とする。

¹ 総人口に占める老年人口の割合のこと。「老年人口比率」と同じ意味。

(ウ) 5歳階級別人口ピラミッドの推移

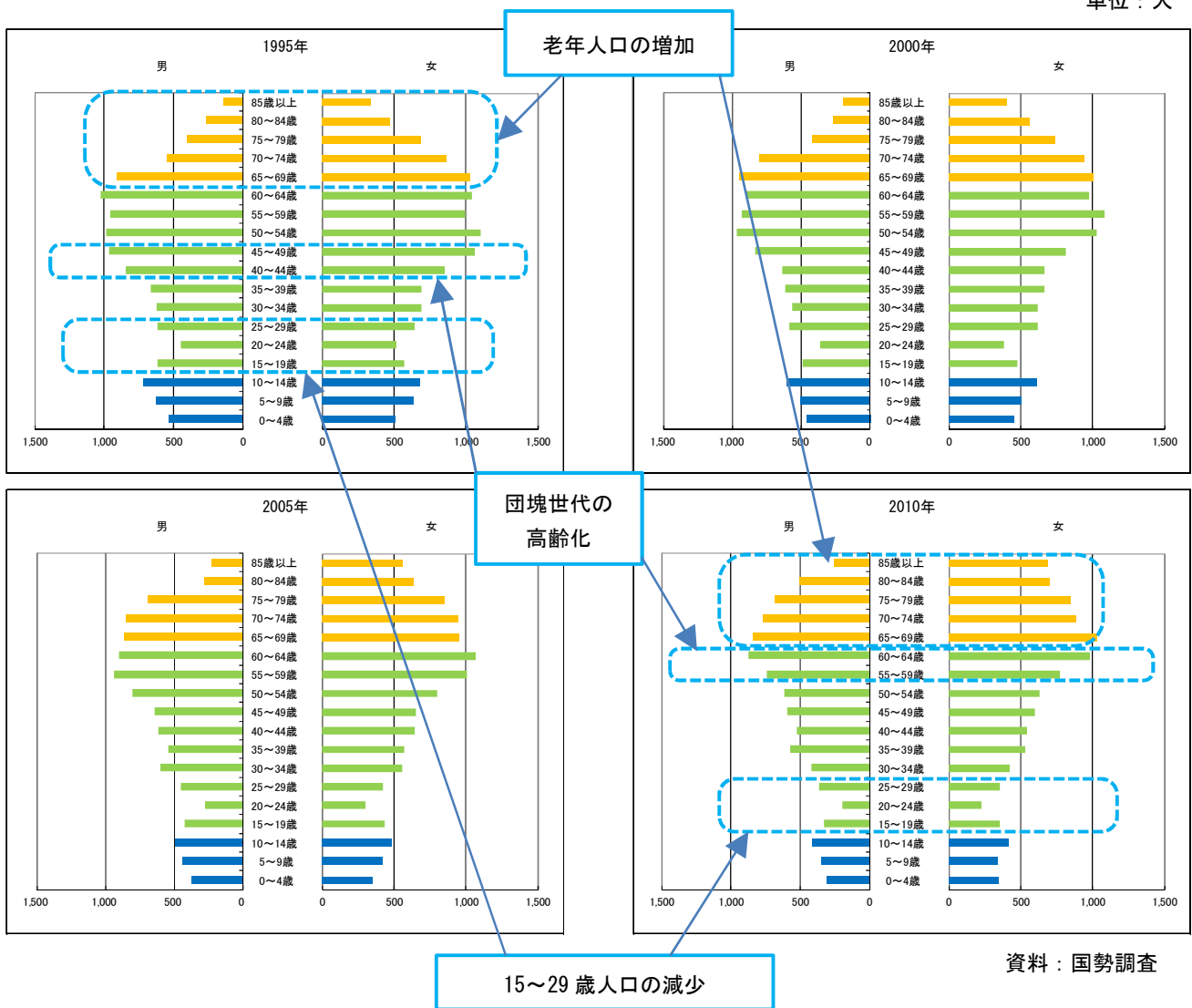
平成7（1995）年から平成22（2010）年までの5歳階級別人口ピラミッドの推移をみると、15～29歳人口の急激な減少がみられます。これは、自然動態における出生数の減少に加え、若年層を中心とした男女が地方圏から東京などの大都市圏へ移動しているといった社会動態が起因していると考えられます。

また、老年人口の増加、年少人口の漸減といった傾向がみられ、「つぼ型」（少産少死型：年少人口が少なく、老年人口の多い型）となっていることが特徴となっています。

さらに、一定の人口規模を持つ団塊世代が年齢を重ね、次第に老年人口に近づいていく様子がわかります。平成27（2015年）の国勢調査では団塊世代の一部が65歳以上となるため、今後はさらに急激な高齢化率の上昇が予想されます。

図表3 5歳階級別人口ピラミッドの推移

単位：人



資料：国勢調査

(2) 人口の自然増減

(ア) 自然増減（出生・死亡）の推移

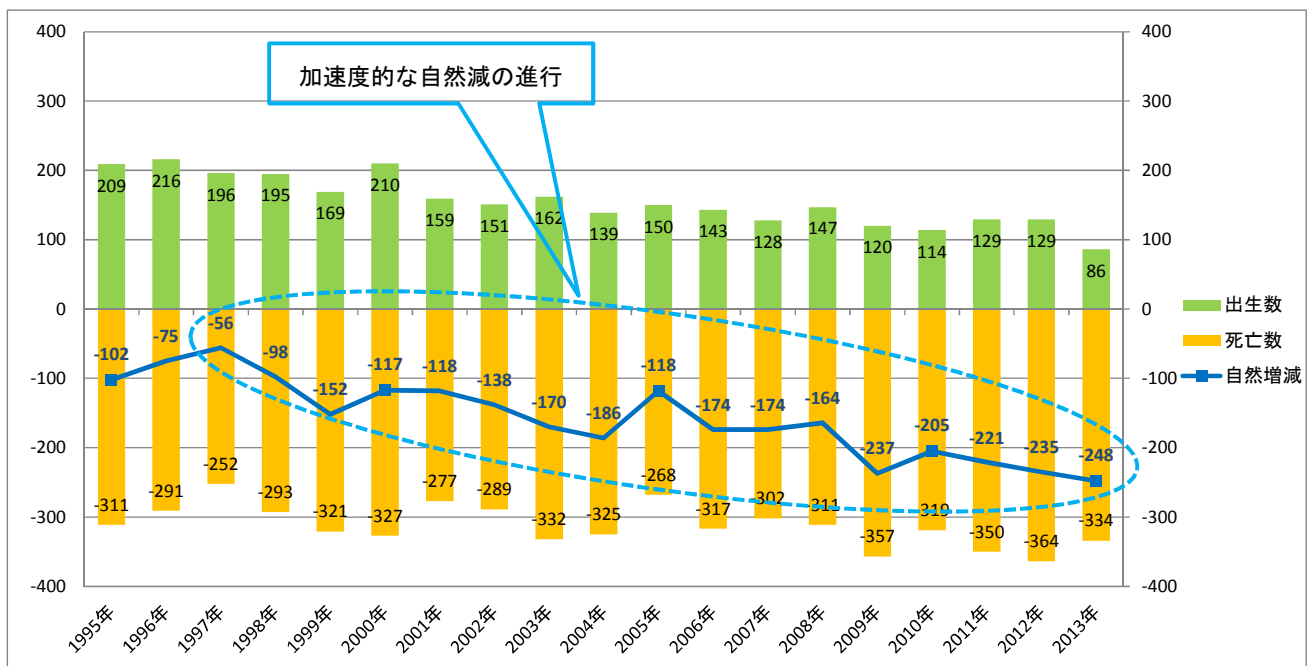
本市の平成7（1995）年以降の出生数の推移をみると、平成12年（2000）年までは200人前後で推移していましたが、平成13（2001）年以降は減少傾向を示しています。緩やかな減少傾向は続いており、平成25（2013）年には86人と、100人を切っています。

一方で死亡数は平成7（1995）年から平成25（2013）年まで、一貫して緩やかな増加傾向を示しています。医療の進歩とともに、寿命の延長、死亡率の低下が全国的にみられていますが、他の年齢階層に比べて死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したためと考えられています。平成25（2013）年には、334人となっています。

自然増減（出生数マイナス死亡数）の推移をみると、平成7（1995）年から平成25（2013）年まですべて自然減となっています。さらに加速度的に自然減が進行していることがわかります。平成25（2013）年には248人の自然減となっています。死亡数の増加に加え、出生数の減少が進行することによる自然減の状態となっており、老年人口も増加の一途にあることから、今後も高齢化と少子化による加速度的な自然減が進行すると考えられます。

図表4 出生数、死亡数、自然増減の推移

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日時点）

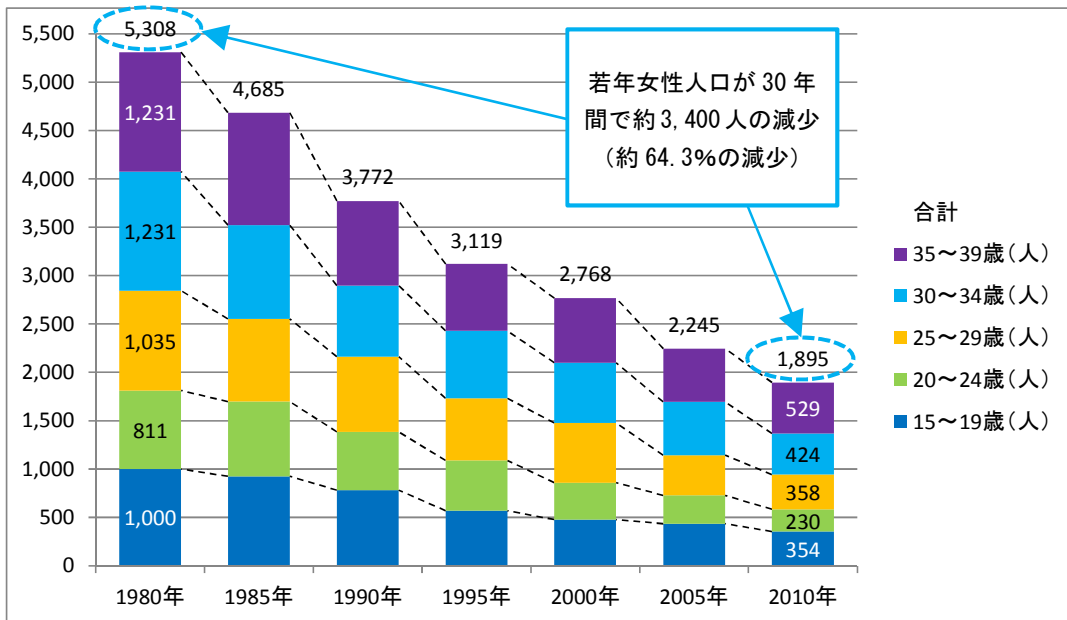
(イ) 15～39 歳女性人口の推移

15 歳から 39 歳までの女性の人口をみると、昭和 55（1980）年には 5,308 人で、その後は一貫して減少を続けています。平成 12（2000）年には 3,000 人を切り、平成 22（2010）年には 1,895 人まで減少しています。30 年間で約 3,400 人（約 64.3%）もの減少となっています。

この年代の女性の人口の減少は、出生数の減少に大きく関わっています。平成 17（2000）年から平成 25（2013）年までの総出生数に占める 15～39 歳の女性人口による出生数の割合をみると、徐々に高齢出産は増える傾向にあります。総出生数のうち、90%以上は 15～39 歳の女性によるものであることがわかります。そのため、15～39 歳女性の人口は、将来の人口を考える上でも、非常に重要な要素といえます。

図表 5 15～39 歳女性人口の推移

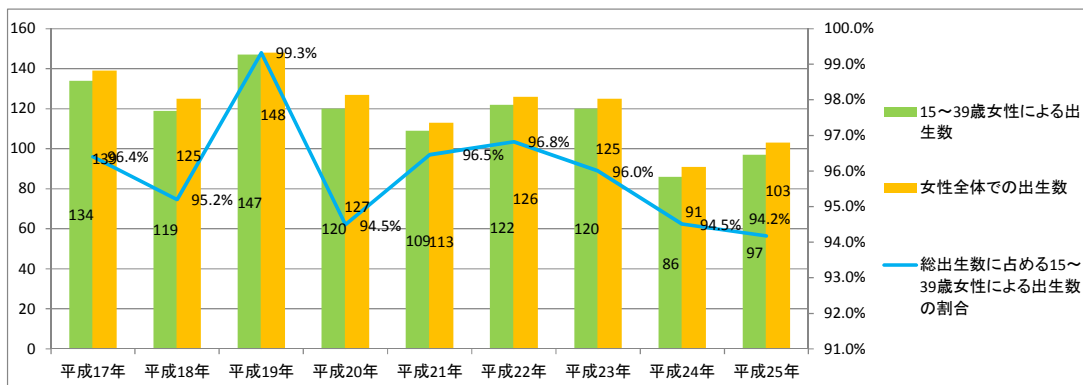
単位：人



資料：国勢調査

図表 6 15～39 歳女性人口による出生数（尾鷲市）

単位：人



資料：住民基本台帳人口、厚生労働省人口動態統計

(ウ) 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移

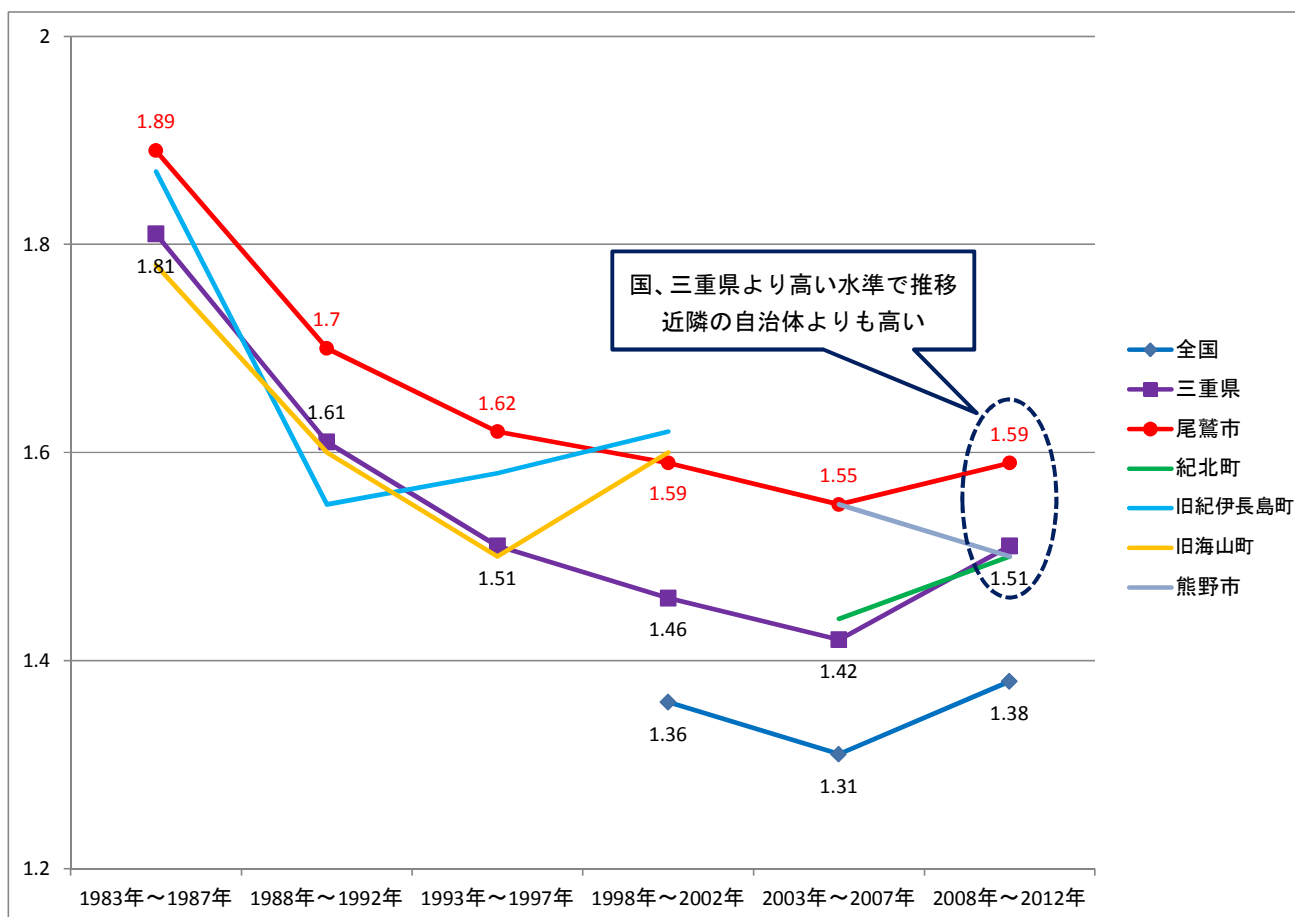
15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が一生に産む子どもの人数とされています。

本市の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は、全国、三重県より高い水準で推移しています。特に三重県と比較すると、同じような変動をしており、三重県の傾向とほぼ同じであることがわかります。近年では回復傾向にあります。近隣の自治体である紀北町、旧紀伊長島町、旧海山町、熊野市と比べると、ほぼ全てのポイントにおいて、最も高くなっていることがわかります。

近隣自治体の近年における傾向をみると、平成17（2005）年に合併した熊野市は低下傾向にありますが、同年に合併した紀北町では回復傾向にあります。全国的にみても、本市の合計特殊出生率は高いものの、人口を維持するために必要とされる数値（2.07）とはまだ差がある状態です。

出生率を算出する際に母数となる「15～49歳女性人口」の減少を勘案すると、今後はさらに出生数が減少することが予想されます。

図表7 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

※ ベイズ推定値は、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定した値。

(3) 人口の社会増減

(ア) 社会増減（転入・転出）の推移

本市の転入数は、平成7（1995）年以降減少しています。平成7（1995）年には956人と、1,000人近い転入がありましたが、徐々に減少していき、平成25（2013）年には501人となり、平成7（1995）年からほぼ半減している状態となっています。

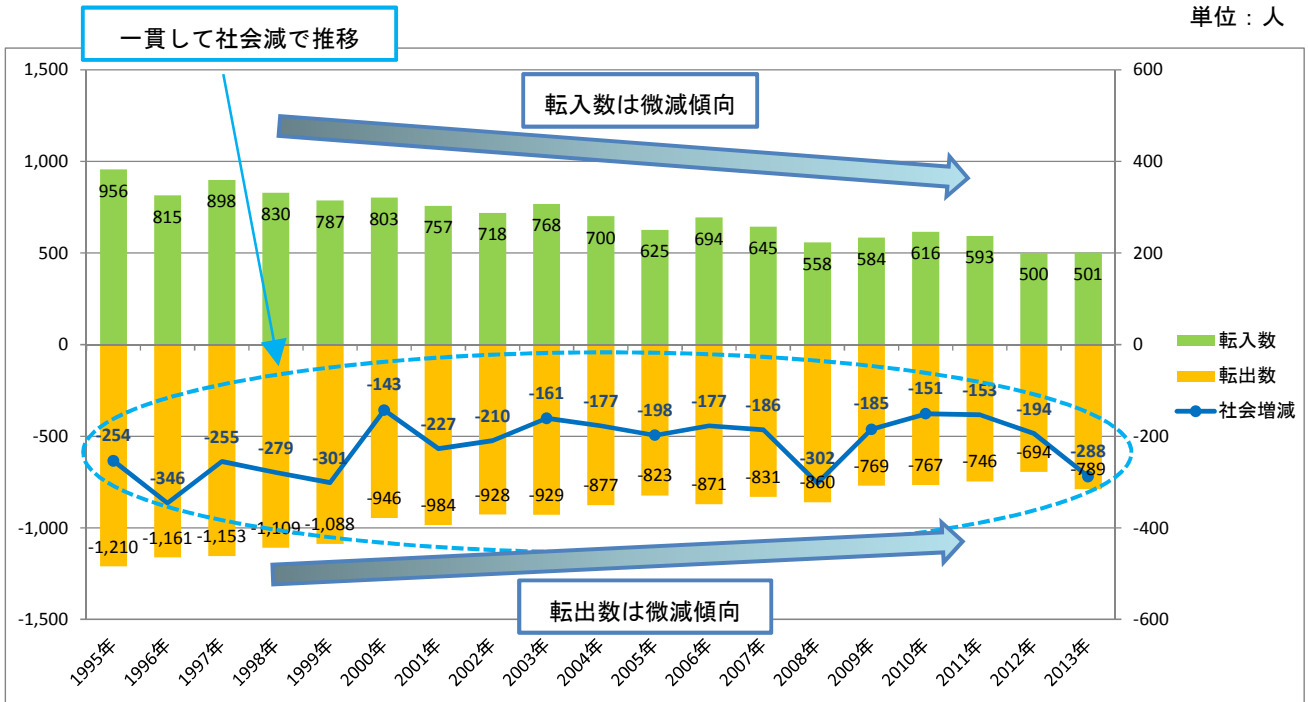
転出数も同じく、平成7（1995）年以降微減で推移しています。平成7（1995）年には1,210人となっていました。平成25（2013）年には789人となっています。平成7（1995）年と比較して約34.8%の減少となっています。転出者の数が減少傾向にありますが、これは転出の主たる要因である進学、就職にあたる世代（年少人口）が減少しているためと考えられます。

社会増減（転入数-転出数）は、平成7（1995）年以降、すべての調査年で社会減となっています。年によって多少の変動があり、多少の収束傾向はみられるものの、ほぼ一定の値で社会減が発生しており、社会減を防ぐことができていない状況です。

なお、三重県の社会動態をみると、平成10（1998）年までは社会増で推移してきましたが、平成11（1999）年に社会減に移行したのち、平成16（2004）年には、再び社会増へと転じています。その後は再度社会減に転じており、平成21（2009）年には3000を超える社会減となっています。近年の傾向では社会減が進行する傾向にあり、県全体で人口流出が進んでいる状態です。

図表8 転入数、転出数、社会増減の推移（尾鷲市）

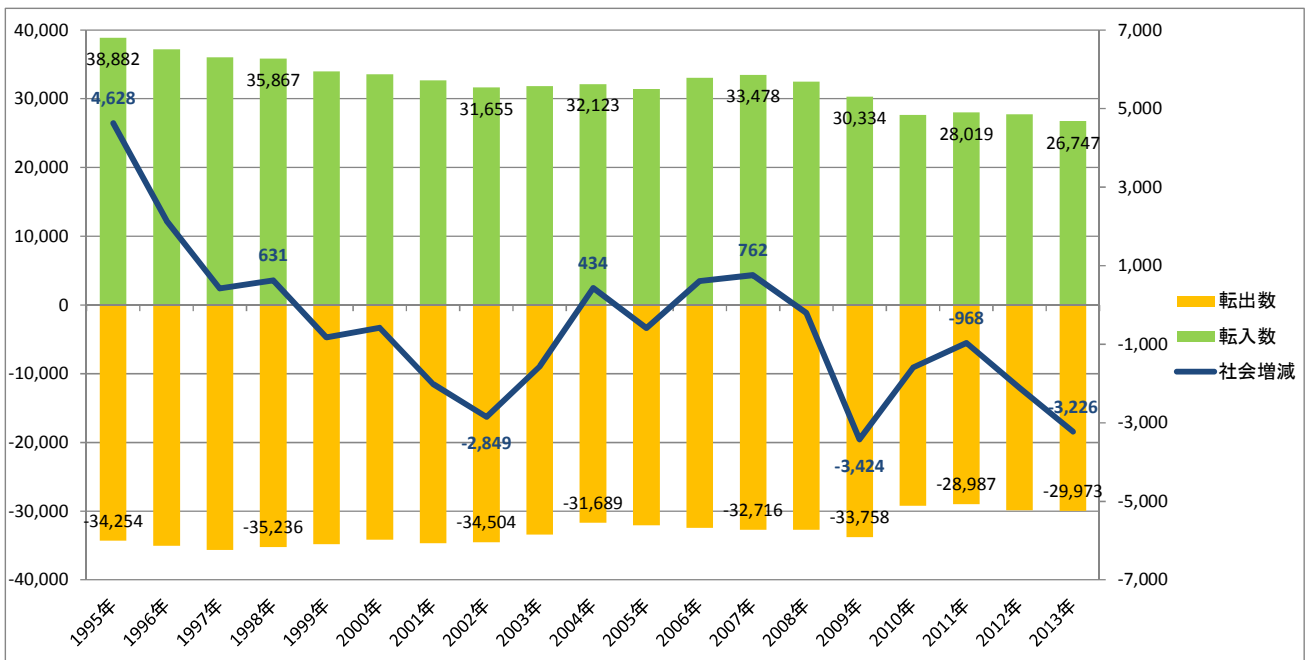
単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日時点）

図表9 転入数、転出数、社会増減の推移（三重県）

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日時点）

(イ) 年齢階級別、男女別の人口移動（転入元）

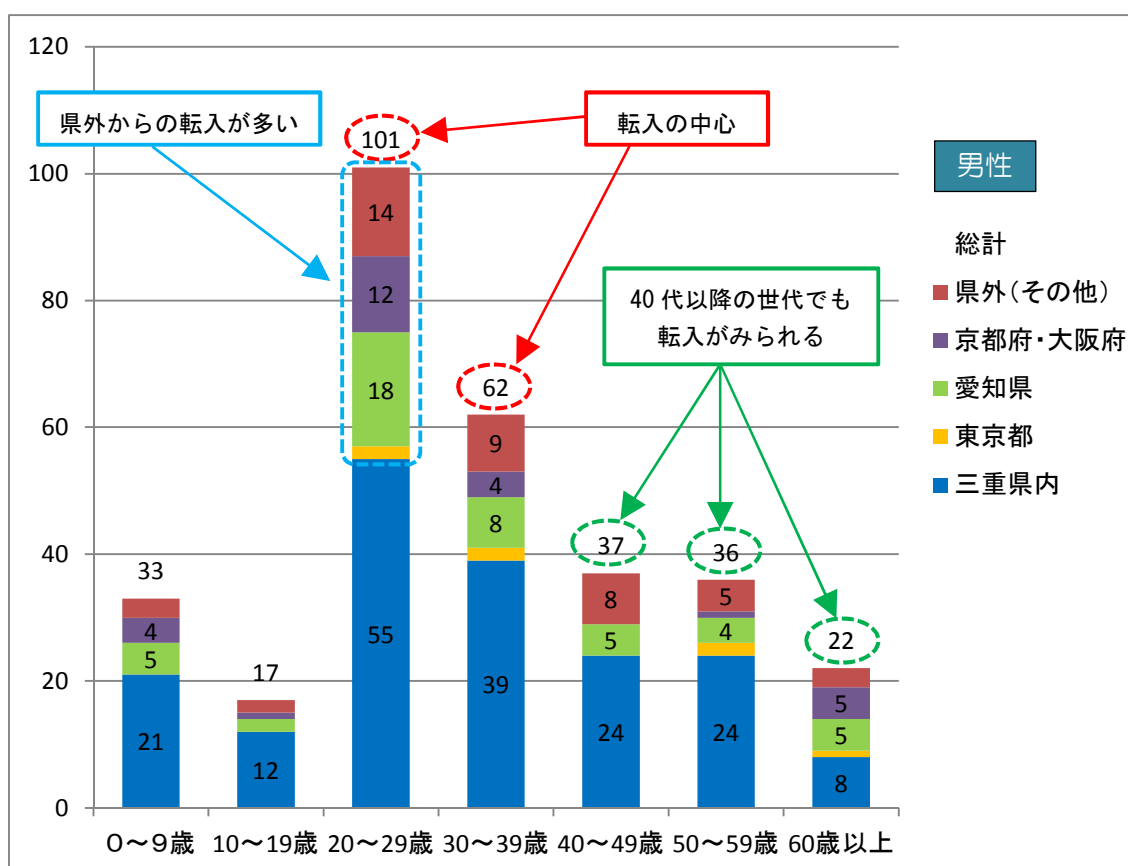
平成 26（2014）年の人口移動について転入をみると、男女ともに 20～30 代が多く、就職、転勤等の就労関係での転入が多いことが考えられます。

転入元の地区別にみると、「三重県内」からの転入が多く世代で最多となっています。20 代男性では県外からの転入が多いことが分かります。女性では 20 代だけではなく、30 代、60 歳以上でも県外からの転入が多くなっています。また、男女ともに「0～9 歳」の転入がみられることから、家族世帯の転入があることがわかります。

男女別にみると、男性では 40 代以降の世代の転入が目立つのに対し、女性では 60 歳以上の転入が多くなっています。

図表 10 年齢階級別の転入元（男性）

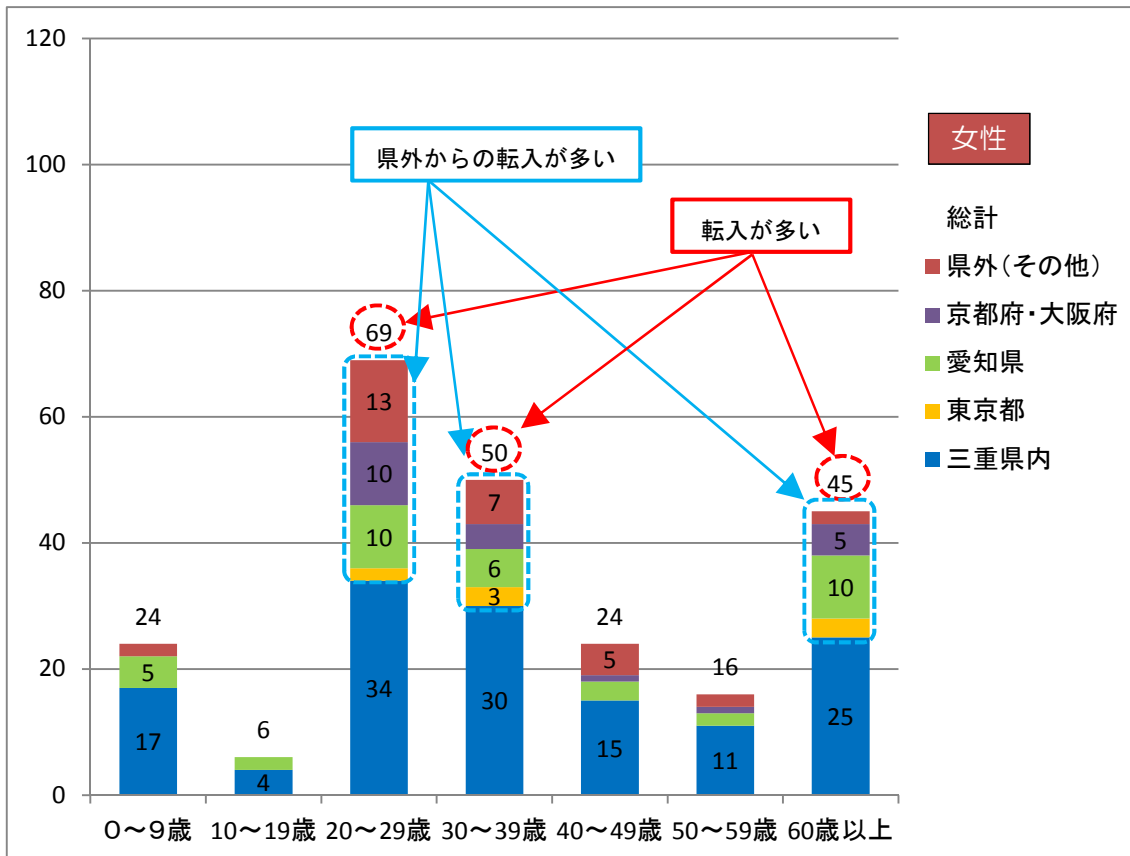
単位：人



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

図表 11 年齢階級別の転入元（女性）

単位：人



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

(ウ) 年齢階級別、男女別の人口移動（転出先）

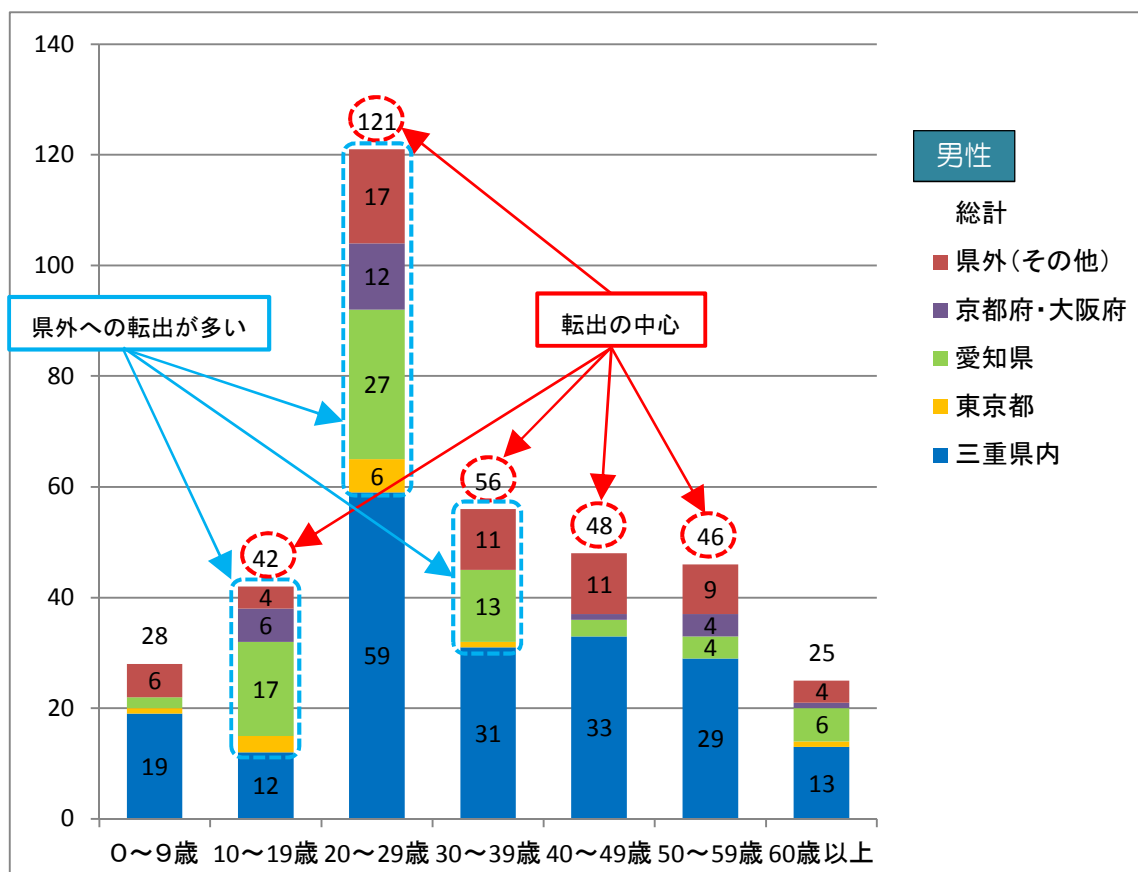
平成 26 年の人口移動について転出をみると、男女ともに「20～29 歳」が多く、就職、転勤等による転出が多いことが考えられます。

男女別にみると、男性では 20 代から 50 代まで幅広い年代で転出が多くなっています。特に 10 代、から 30 代では県外、特に愛知県への転出が目立ちます。女性では 10 代から 40 代まで、県外への転出が多くなっています。60 歳以上でも県外への転出がみられます。

また、20 代をピークとして年齢が上昇するにつれて転出数が減少する傾向があり、男女で違いはほとんどありません。

図表 12 年齢階級別の転出先（男性）

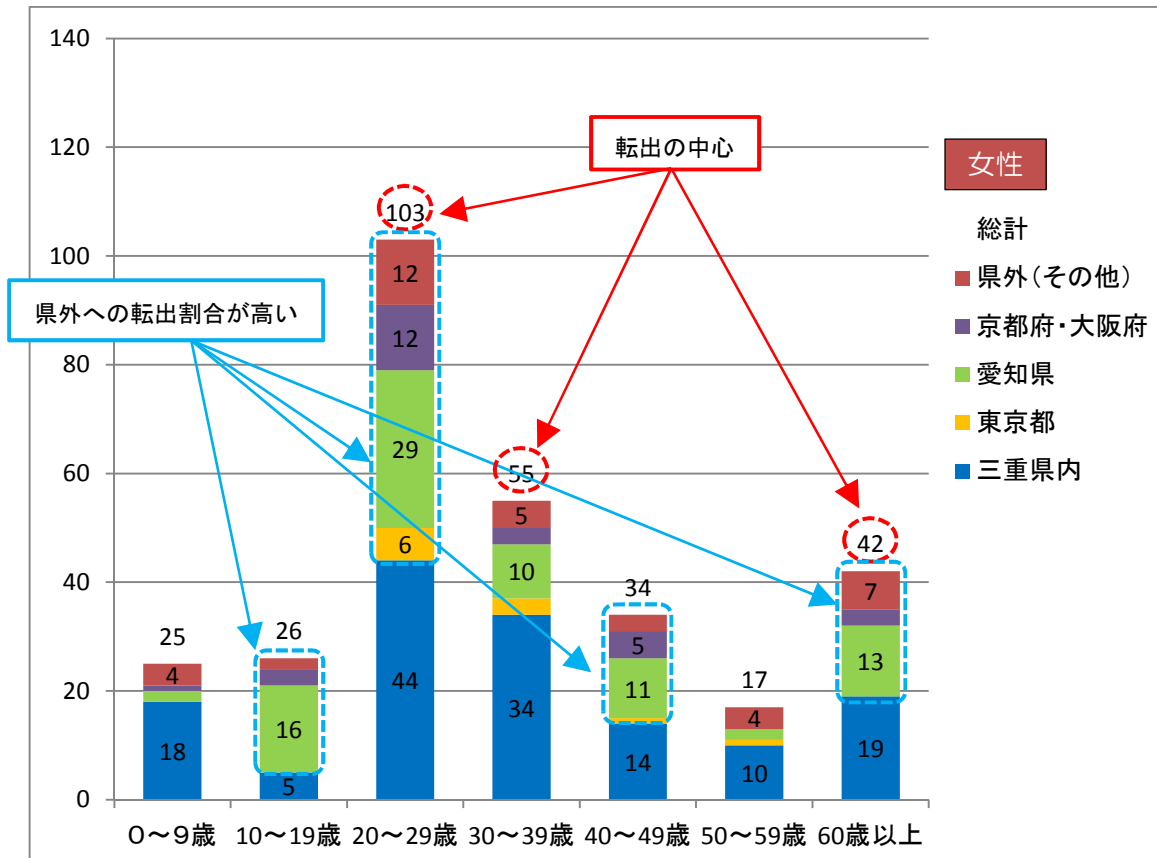
単位：人



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

図表 13 年齢階級別の転出先（女性）

単位：人



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

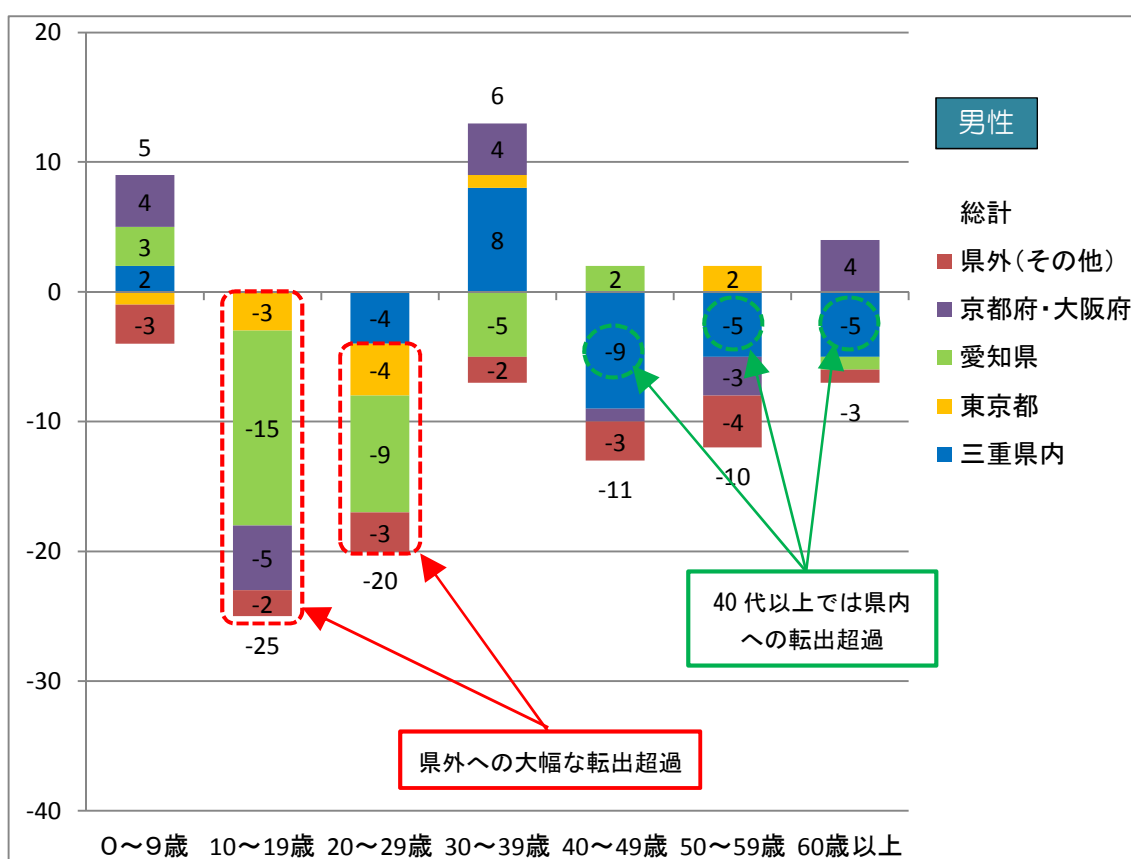
(エ) 年齢階級別、男女別の人口移動（純移動数）

平成 26（2014）年の人口移動について純移動数（転入数マイナス転出数）をみると、男女ともにほとんどの世代で転出超過となっています。男性では10代の転出超過が最も大きくなっていますが、女性では20代の転出超過が最も大きくなっています。男女ともに10代、20代は県外への転出超過が目立っており、若年人口が県外へ流出していることがわかります。中でも愛知県への流出が多くなっています。

また、40代以上の男性では県内への転出超過の割合が多くなっています。30代男性では転入超過となっていますが、多くは県内からのものとなっています。

図表 14 年齢階級別の純移動数（男性）

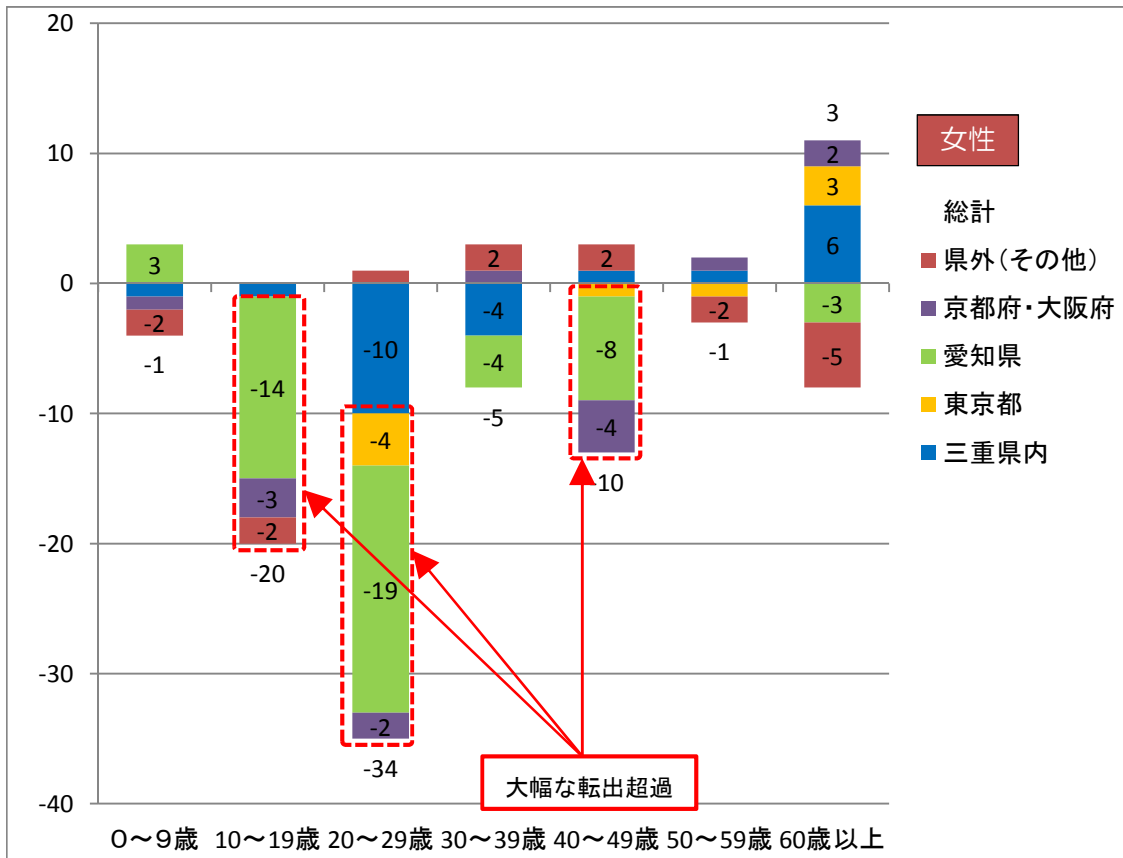
単位：人



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

図表 15 年齢階級別の純移動数（女性）

単位：人



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

(オ) 男女別の転入元及び転出先の詳細

平成 26 年の人口移動に関する転入元及び転出先の詳細は図表 16～19 のとおりです。

転入元については、「三重県」が全体の約 58.9%を占めています。また転出先については、「三重県」が約 50.7%を占めており、転出入の 5 割以上が三重県内で行われていることがわかります。

三重県外の移動については、愛知県、大阪府からの転入が多くなっています。転出に関しても、愛知県、大阪府など近隣の中核都市への転出が多いことがわかります。加えて、東京都、神奈川県といった首都圏への移動もみられます。

三重県内の移動をみると、転入については、紀北町が最も多くなっており、次いで、四日市市、鈴鹿市などとなっています。転出については、津市、松阪市など産業集積地が上位に来ており、就労等による転出が多いことが予想されます。

図表 16 尾鷲市への転入者の転入元（県外：詳細）

単位：人

転入元（都道府県別）		性別	
都道府県名	総数	男性	女性
総数	542	308	234
三重県	319	183	136
愛知県	85	47	38
大阪府	33	18	15
東京都	15	7	8
京都府	15	9	6
その他の県	75	44	31

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

図表 17 尾鷲市への転入者の転入元（県内：詳細）

単位：人

転入元（三重県内）		性別	
自治体名	総数	男性	女性
総数	319	183	136
紀北町	82	37	45
四日市市	26	14	12
鈴鹿市	23	12	11
松阪市	17	10	7
伊賀市	14	8	6
桑名市	11	6	5
その他の市町村	146	96	50

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

図表 18 尾鷲市からの転出者の転出先（県外：詳細）

単位：人

転出先（都道府県別）		性別	
都道府県名	総数	男性	女性
総数	670	366	304
三重県	340	196	144
愛知県	155	72	83
大阪府	35	15	20
東京都	23	12	11
京都府	16	9	7
神奈川県	11	5	6
岐阜県	11	5	6
静岡県	10	8	2
その他の県	69	44	25

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

図表 19 尾鷲市からの転出者の移動先（県内：詳細）

単位：人

転出先（三重県内）		性別	
自治体名	総数	男性	女性
総数	340	196	144
津市	78	46	32
松阪市	48	28	20
紀北町	40	18	22
熊野市	30	13	17
鈴鹿市	23	17	6
四日市市	17	12	5
桑名市	17	10	7
伊勢市	16	9	7
志摩市	14	9	5
その他の市町村	57	34	23

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

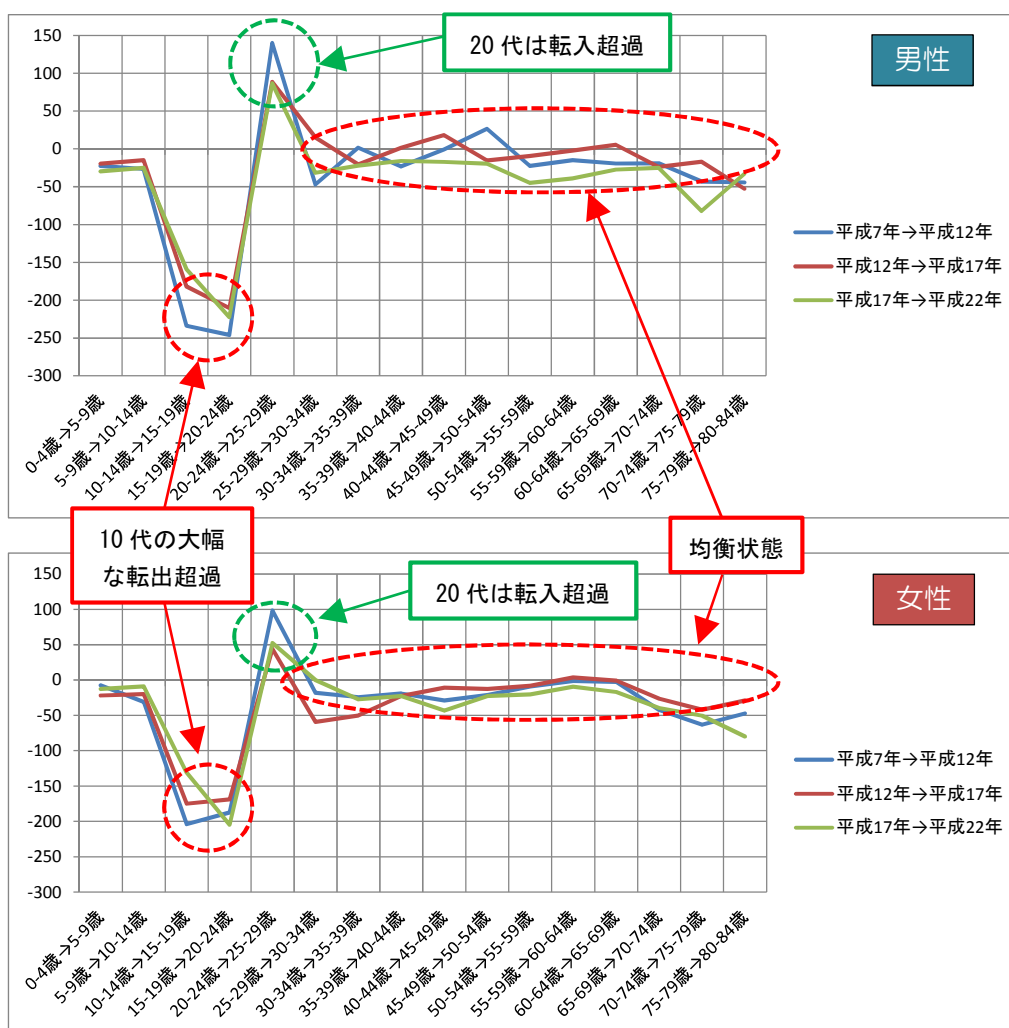
(カ) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて平成7（1985）年から平成22（2010）年までの純移動数を推計し、年齢別、男女別の長期的動向を比較してみると、男女ともに10代で大幅な転出超過となっていることがわかります。進学、就職等によるものと考えられます。また、20代前半では転入超過となっていますが、男性の方が比較的高い値となっています。

男性、女性ともに「25-29歳→30-34歳」以降のほぼすべての世代でほぼ均衡状態となっており、人口の大きな移動は高齢になるほど、ほとんどみられなくなることがわかります。

図表20 年齢階級別人口移動の推移

単位：人



資料：国勢調査、厚生労働省 生命表

※ 純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の純移動数は、下記のように推定される。

$$\text{「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の純移動数} = \text{① (2010年の5-9歳人口)} - \text{② (2005年の0-4歳人口} \times \text{「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の生残率)}$$

生残率は厚生労働省の市区町村別生命表より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口（①）から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

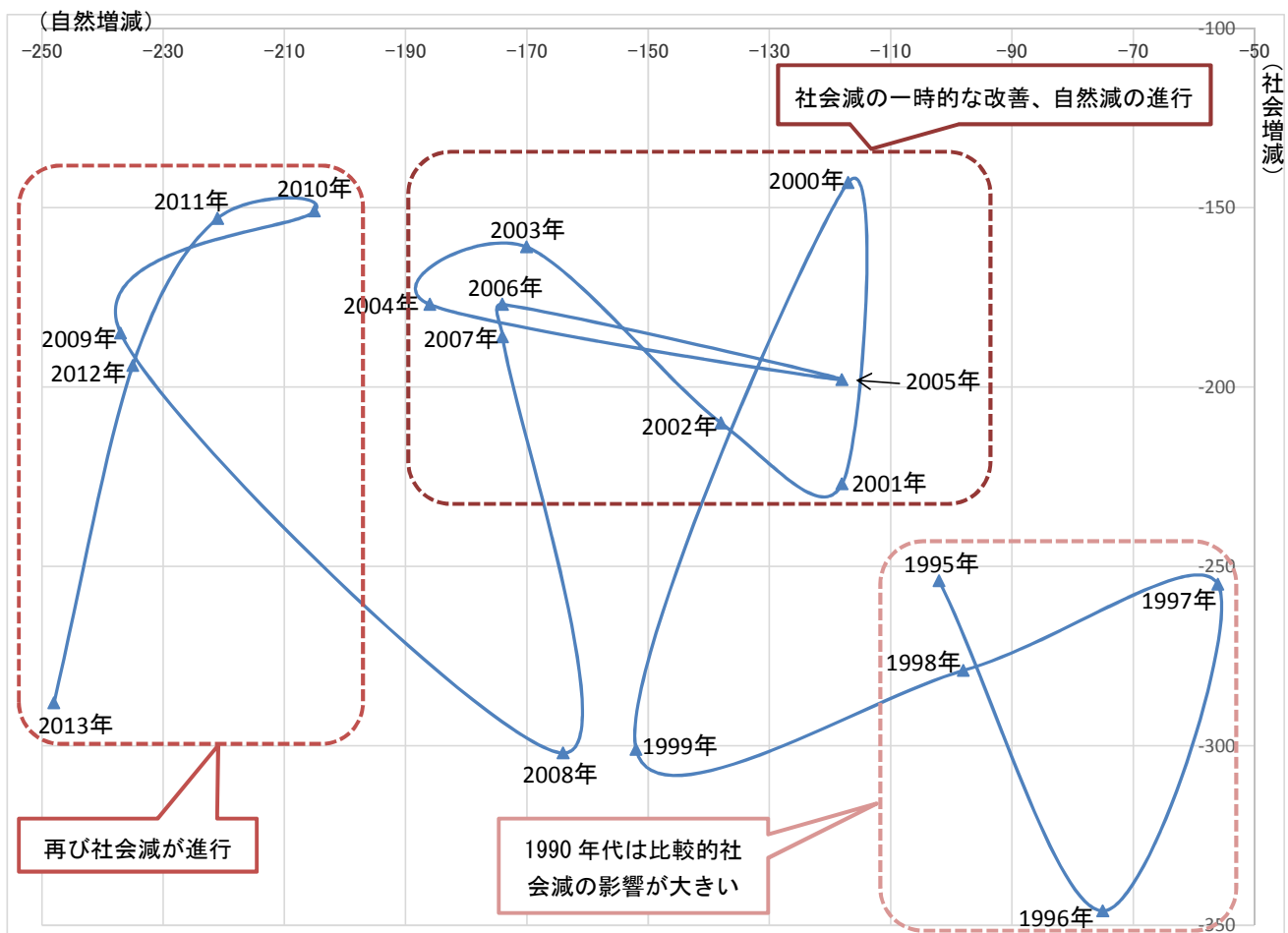
グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数マイナス死亡数）と社会増減（転入数マイナス転出数）の影響を分析します。

平成7（1995）年から平成25（2013）年まで本市は人口減少局面にあります。1990年代には、自然減よりも社会減の影響の方が大きくなっていましたが、平成12（2000）年になると、社会減が一時的に改善傾向を示しますが、自然減が進行しました。平成22（2010）年以降は自然減に加え、社会減が再び進行し、人口減少をさらに加速させる結果となっています。

以上のことから、本市では、社会減、自然減が同時に進行する、加速度的な人口減少が進んでいることがわかります。

図表 21 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査より作成。

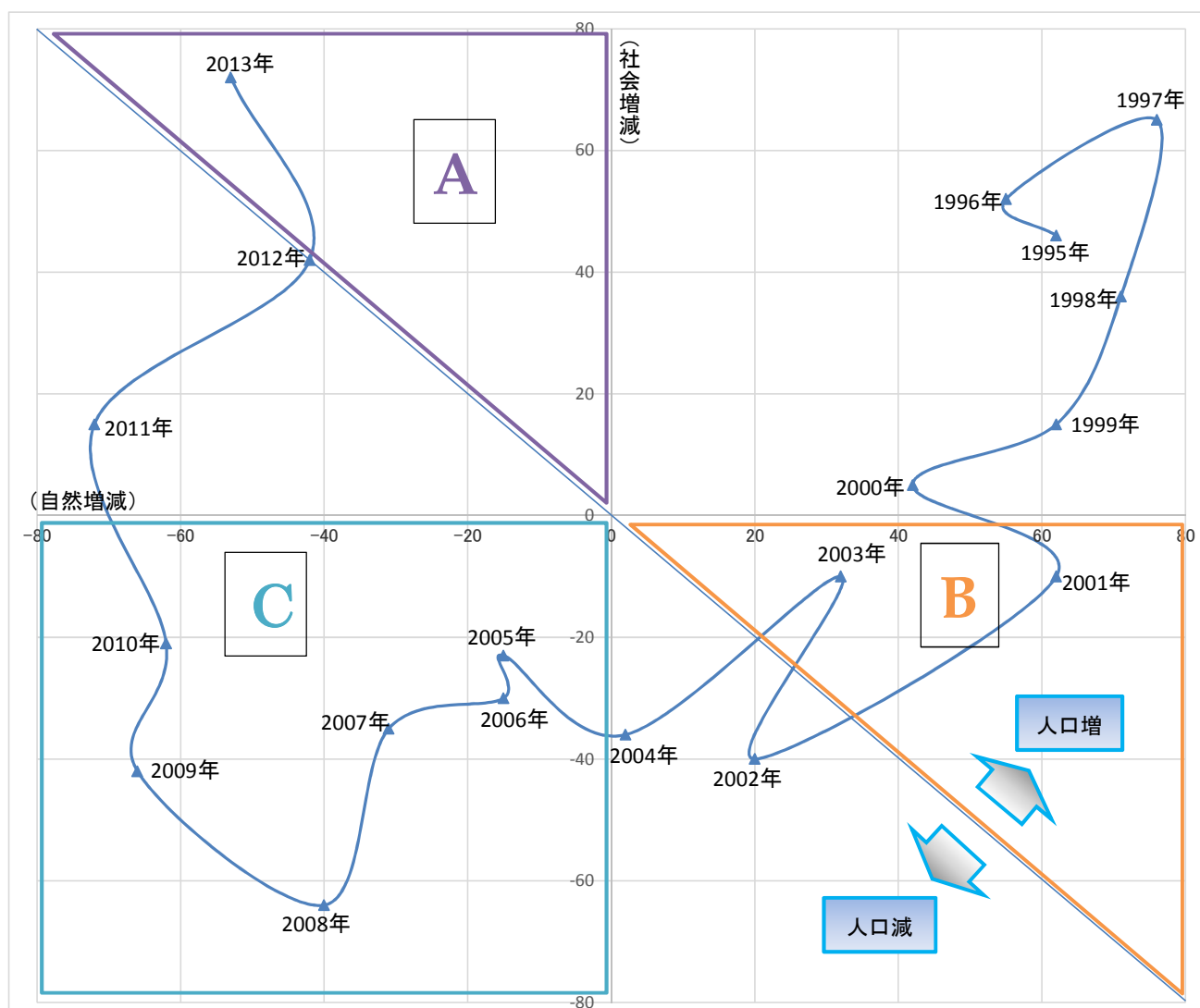
※このグラフでは、人口減少に与える自然動態と社会動態の影響度を知ることができます。

以下の図では、仮想の自治体の影響度の推移を示しています。45度線より左下方が人口減少の生じている年となります(2002年、2004~2011年)。また、Aで示されている直角三角形のエリアは、自然減となっていますが、社会増がそれを上回っており、人口増加となっているところを示しています(2013年)。反対に、Bで示されているエリアは、自然増が社会減を上回って人口増加となっていることを示しています(2001年、2003年)。なお、2012年は社会増、自然減が均衡しているため、人口増減はゼロとなっています。

本市においては、1995年から2013年まで、Cで示されるエリアに含まれており、自然減・社会減が同時に進んできています。

(参考) 図表 22 仮想の自治体における総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

単位：人



(5) 産業別就業者の状況

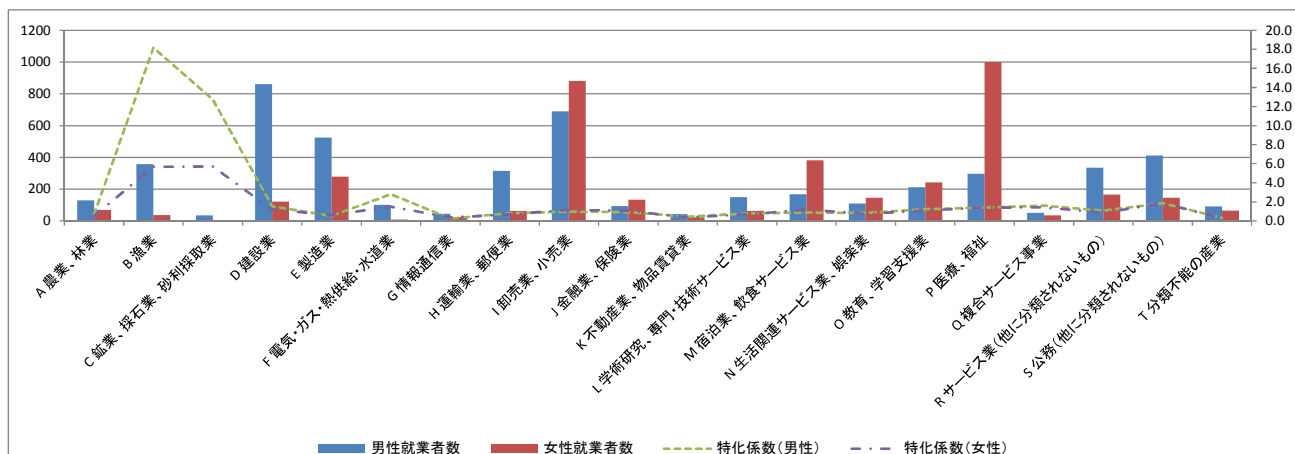
(ア) 男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数

平成 22 (2010) 年の国勢調査に基づき、産業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「建設業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」の順となっています。漁業は、就業者数では第 4 位となっています。女性は「医療、福祉」が最も多く、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が以下に続きます。

産業別特化係数（全国平均と比べてその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）をみると、男性では、「漁業」が 18.17 で最も高くなっています。次いで、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」などが続いています。女性では、「鉱業、採石業、砂利採取業」が最も高く、次いで「漁業」、「公務（他に分類されないもの）」などが続いています。

図表 23 男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数

単位：人



	就業者数		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
A 農業、林業	128	68	0.66	0.50
B 漁業	358	37	18.17	5.67
C 鉱業、採石業、砂利採取業	35	3	12.73	5.71
D 建設業	861	121	1.54	1.17
E 製造業	524	279	0.54	0.61
F 電気・ガス・熱供給・水道業	101	9	2.81	1.48
G 情報通信業	44	25	0.25	0.37
H 運輸業、郵便業	314	63	0.82	0.69
I 卸売業、小売業	689	881	0.97	1.17
J 金融業、保険業	94	133	0.93	1.06
K 不動産業、物品賃貸業	43	23	0.43	0.35
L 学術研究、専門・技術サービス業	149	64	0.79	0.68
M 宿泊業、飲食サービス業	168	382	0.87	1.19
N 生活関連サービス業、娯楽業	109	145	0.83	0.73
O 教育、学習支援業	211	242	1.24	1.08
P 医療、福祉	296	1,000	1.40	1.40
Q 複合サービス事業	51	35	1.61	1.42
R サービス業（他に分類されないもの）	335	167	1.07	0.86
S 公務（他に分類されないもの）	411	146	1.87	1.84
T 分類不能の産業	90	66	0.31	0.29

資料：平成 22 年国勢調査

※上位 3 項目を強調している。

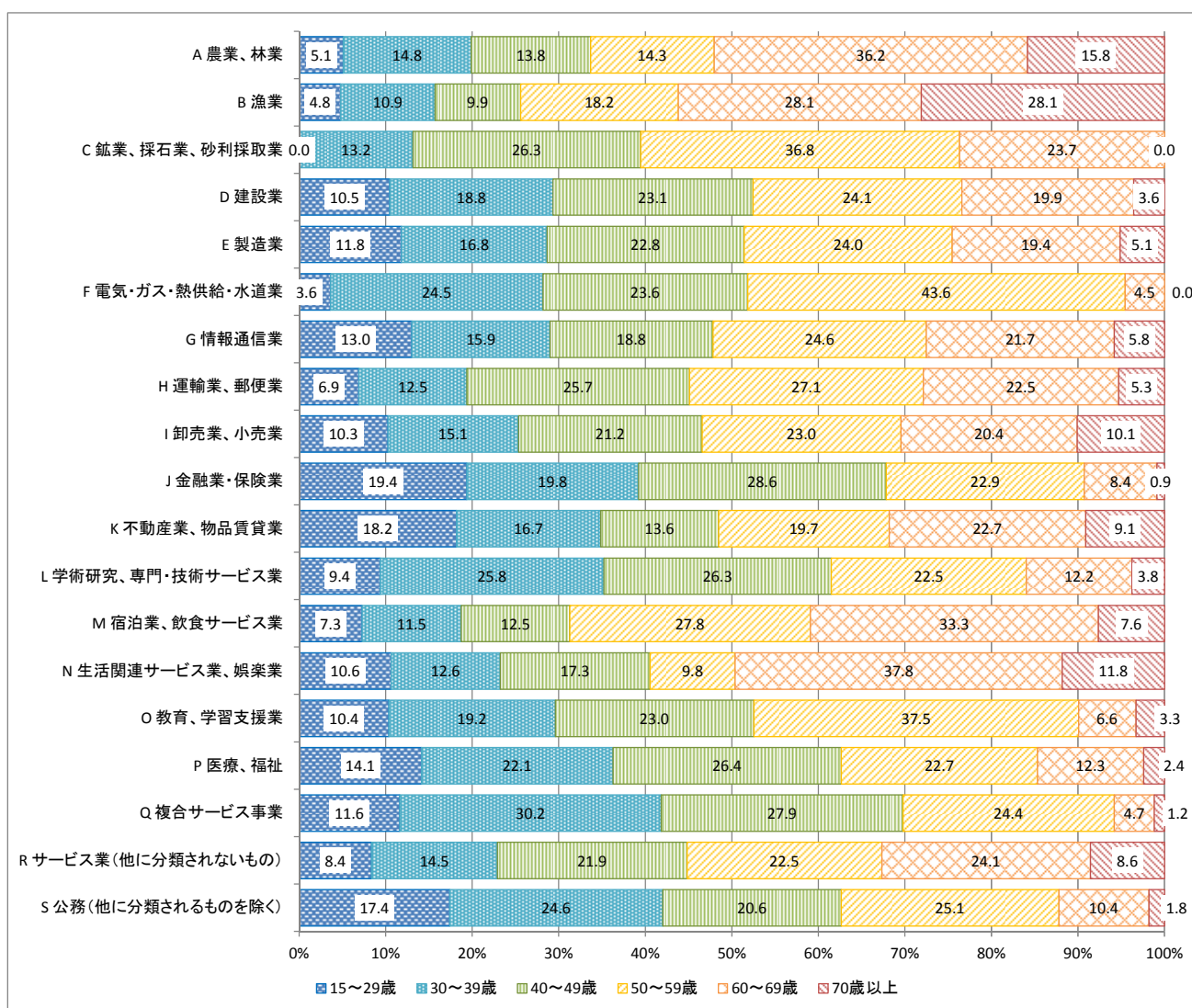
(イ) 年齢階級別産業大分類別就業者の割合

平成 22 (2010) 年の国勢調査に基づいて、本市の主な産業について、就業者数を年齢階級別にみると、「農業、林業」では 60 歳以上が 52.0% を占めており、市内の産業の中でも高齢化が進んでいることがわかります。また、「漁業」についても、「農業、林業」以上に高齢化が進んでおり、60 歳以上の割合は、56.2% となっています。第 1 次産業である農林漁業においては、平成 22 (2010) 年時点で 2 人に 1 人が 60 歳以上となっており、平成 27 (2015) 年に行われる国勢調査では、さらに割合が上昇するものと予想されます。

一方で「製造業」などは、比較的年齢構成のバランスが良いと言えます。

図表 24 年齢階級別産業大分類別就業者の割合

単位：%



資料：平成 22 年国勢調査

2. 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計

参考として、以下の2パターンの人口推計及び2通りのシミュレーションを掲載します。

- ・パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- ・パターン2：全国の移動総数が、平成22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
- ・シミュレーション1：パターン1＋出生率が上昇した場合を想定
- ・シミュレーション2：シミュレーション1＋移動均衡（移動がゼロ）となった場合を想定

パターン2については、日本創成会議において、平成22（2010）年を基準年とした上で、5年ごとに平成52（2040）年まで推計を行われたものであり、これに準拠するため、平成52（2040）年までの表示としています。

シミュレーション1、シミュレーション2は、合計特殊出生率の仮定値について、平成27（2015）年1.3、平成32（2020）年1.5、平成37（2025）年1.8、平成42（2030）年以降2.1と仮定（ただし、直近の実績ベースの数値がこれらより高い場合には、実績ベースの数値を使用）した推計となっています。なお、合計特殊出生率の仮定値を、全国の合計特殊出生率と子ども女性比との関係から導いた一定の換算式により、子ども女性比に変換して推計が行われるものとなっています。

なお、基準年となる平成22（2010）年の人口は、年齢不詳の人口を各5歳階級別コーホート²に案分したものであり、必ずしも総人口とは一致しません。

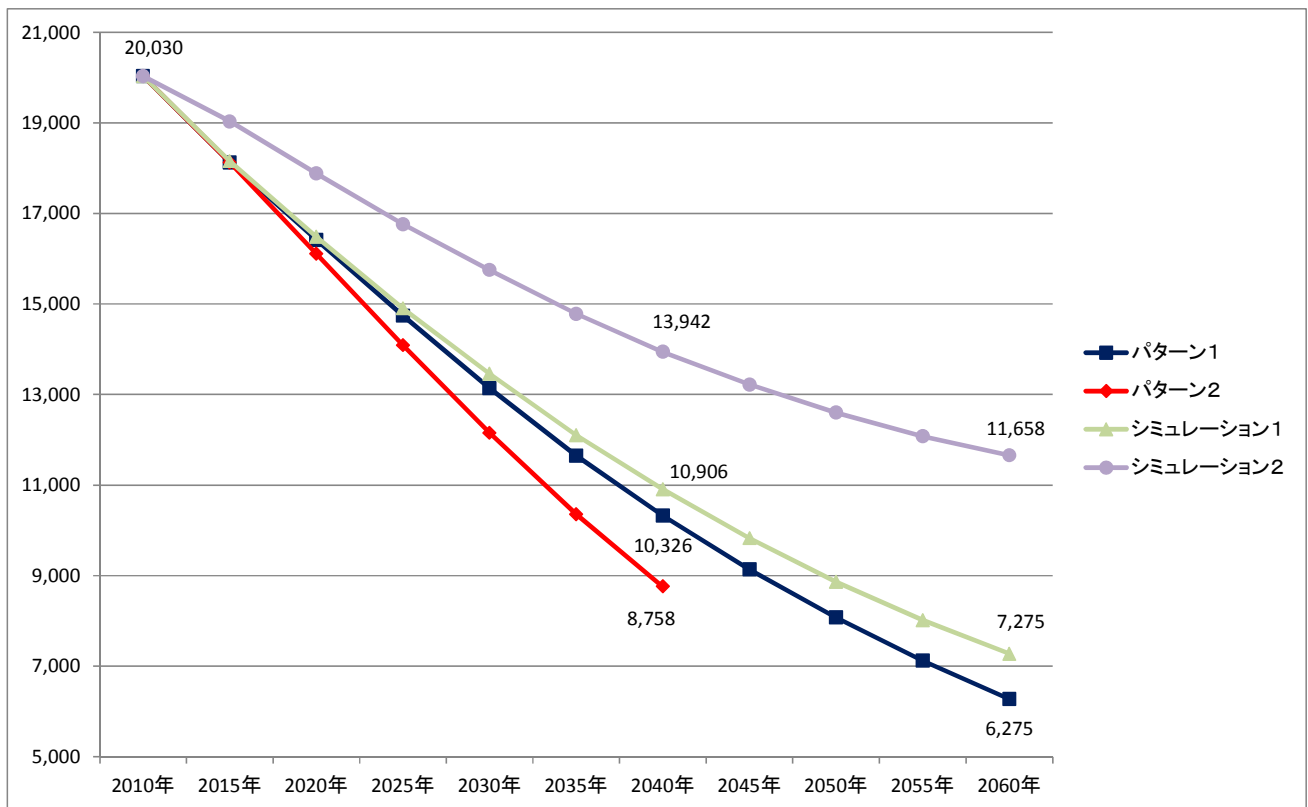
これによると、平成52（2040）年の本市の人口は、パターン1では10,326人、パターン2では8,758人という推計結果が出ています。シミュレーション1では10,906人、シミュレーション2では13,942人と想定されています。

また、パターン1による平成72（2060）年の本市の人口の推計は6,275人、シミュレーション1では7,275人、シミュレーション2では11,658人となっています。

² ある期間に生まれた人の集まりを指す。ここでは、5年間に生まれた人の集合のこと。

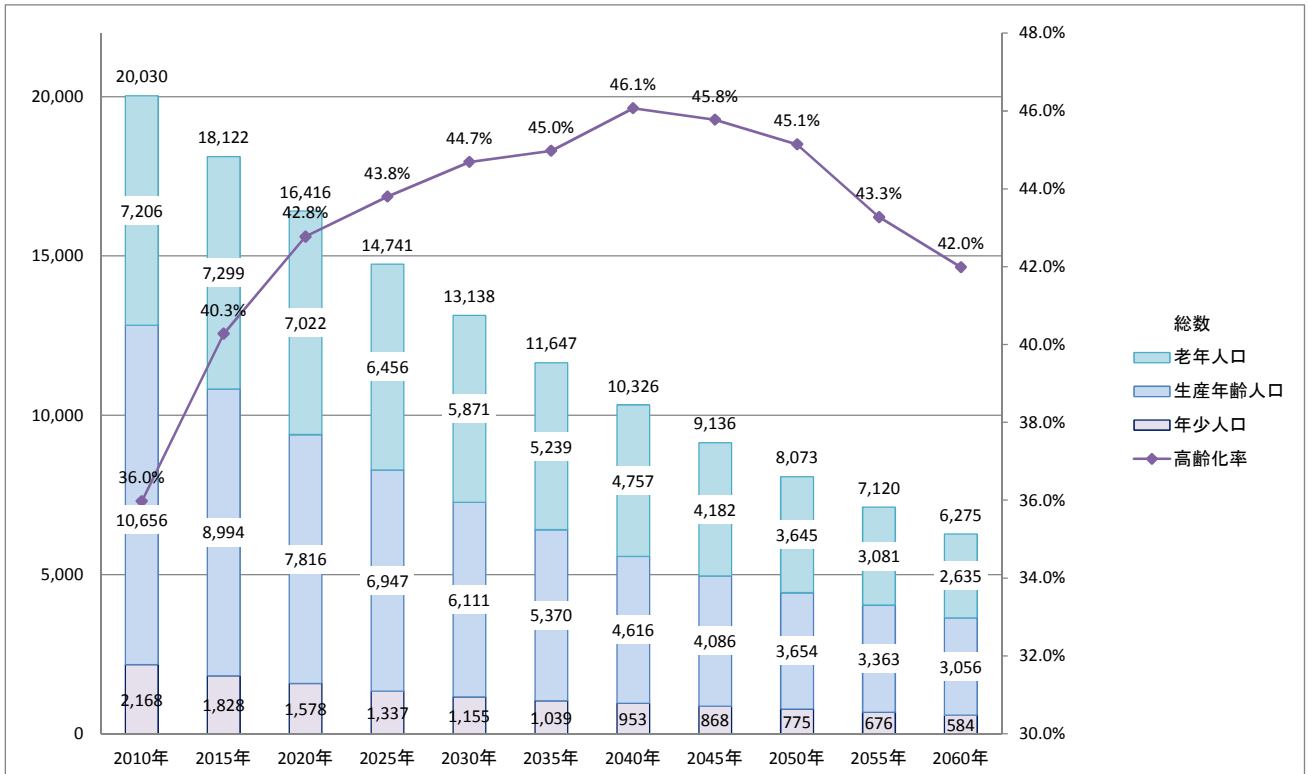
図表 25 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計

単位：人



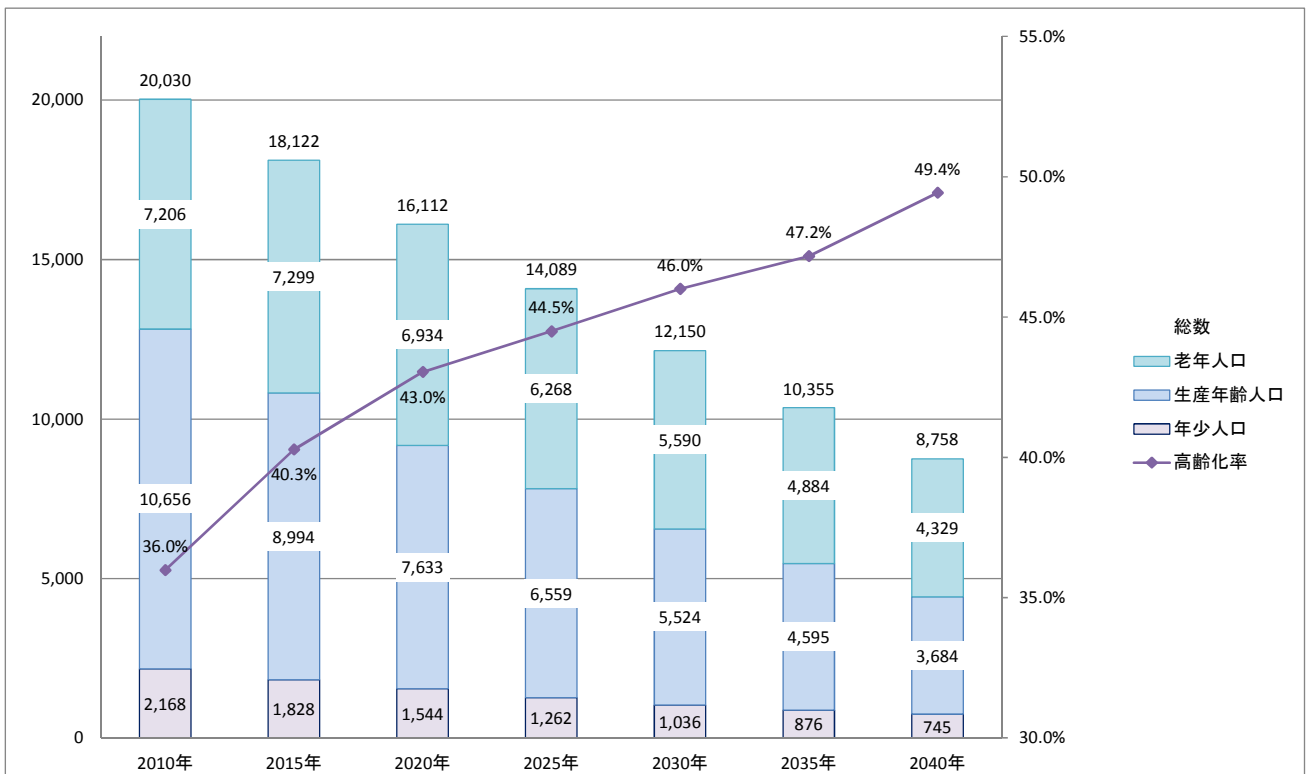
図表 26 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（パターン 1）

単位：人



図表 27 日本創成会議による人口推計（パターン 2）

単位：人



(2) 人口減少が地域の将来に与える影響

人口減少は本市の将来に大きな影響を与えます。その影響は多岐にわたり、本市に暮らす人々の暮らしを大きく変化させていくことになります。

人口減少は、その過程において必然的に高齢化を伴います。高齢化によって総人口の減少を上回る生産年齢人口の減少が生じ、就業者数の減少につながっていきます。その結果、経済規模の縮小が一度始まると、人口減少と急激な高齢化が止まるまで、その縮小は進行していきます。

急激な少子高齢化は労働人口の減少、市場の縮小につながるだけでなく、現役世代への負担の増加へとつながります。平成 22 (2010) 年時点で高齢化率 (老年人口比率) がすでに 36.0% となっており、昭和 55 (1980) 年の 12.2% から 3 倍近い負担となっています。将来的には 49.4% という推計もあり、市民の負担がさらに重くなることが予想されます。さらに過疎化が進み、これまで提供されてきた公共サービス等をはじめとする生活基盤や地域を支えるコミュニティ活動の維持ができなくなることが懸念されます。

人口減少は地域産業の衰退にもつながります。農林水産業では後継者不足が長らく叫ばれていますが、今後はさらに高齢化や後継者不足が加速し、第一次産業の衰退につながることを懸念されます。

製造業をはじめとした第二次産業、サービス業である第三次産業では従業員の確保が困難となり、市内での企業活動の継続が困難な状況が予測されます。本市に所在している企業が減少していけば、市財政規模の維持は困難となり、公共サービスの縮小などにもつながることが懸念されます。

こうした悪循環から脱却するため、人口減少問題に取り組んでいく必要が、これまで以上に高まっています。

3. 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

①人口減少の状況

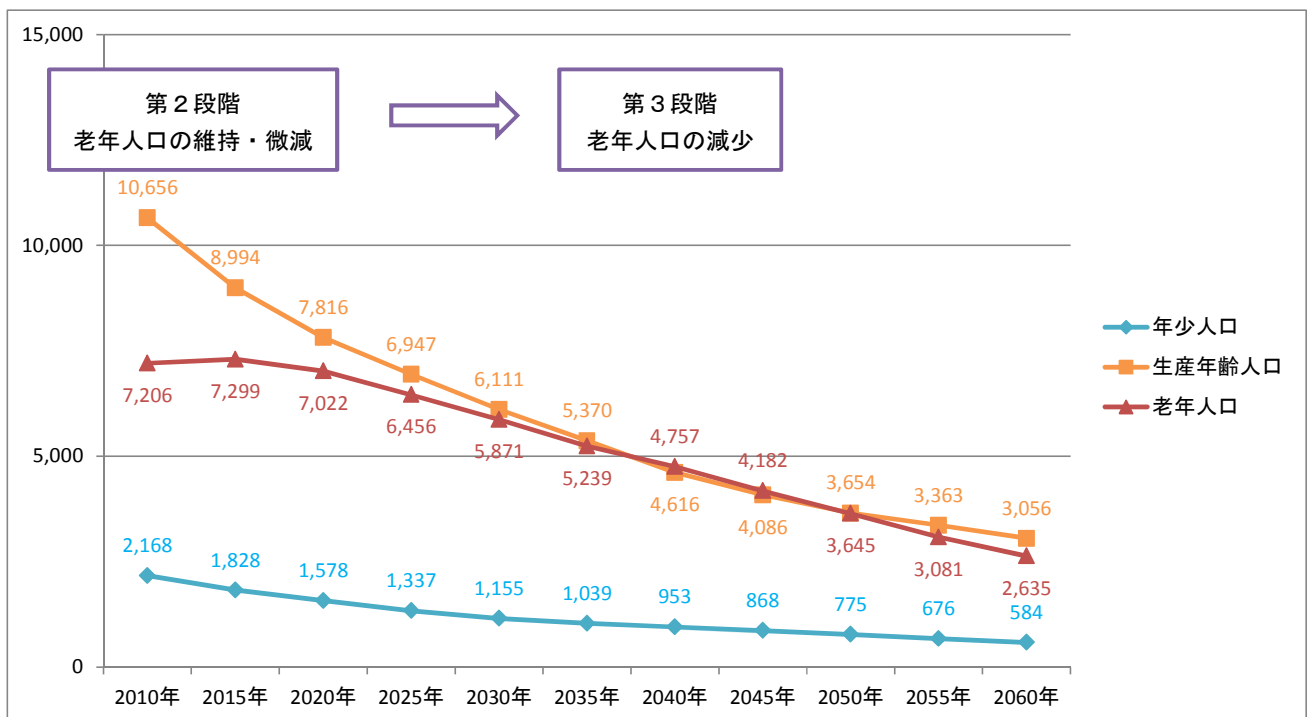
本市の人口は、昭和 55（1980）年以降、減少傾向にあります。人口減少のペースは徐々に加速しており、将来人口推計においても、さらなる減少が避けられない状況です。

人口減少は、一般的に、「第 1 段階：若年人口の減少、老年人口の増加」、「第 2 段階：若年人口の減少の加速、老年人口の維持・微減」、「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされていますが、本市の年齢 3 区分別人口をみると、生産年齢人口が急減するとともに、老年人口の増加の速度がやや鈍りつつあり、本市は、「第 2 段階」にあると考えられます。

前述の推計パターン 1 を用いた平成 22（2010）年から平成 72（2060）年の年齢 3 区分別人口の推移をみると、平成 32（2020）年以降、年少人口、生産年齢人口、老年人口すべての世代で減少が加速し始めており、その時期を境に「第 2 段階」から「第 3 段階」への移行が始まるものと考えられます。

図表 31 国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく年齢 3 区分人口の推移

単位：人



資料：国配布のワークシートより作成。

②自然増減の状況

本市の自然増減については、平成7（1995）年以降一貫して自然減となっており、加速度的に進行する状態にあります。合計特殊出生率は2008～2012年には1.59となり、前回調査時よりも若干上昇しているものの、人口置換水準（2.10）とは依然として乖離している状態です。また、母親として想定される15～49歳（特に15～39歳）の女性人口が減少していることもあり、合計特殊出生率が上昇したとしても、急激な出生数の回復は見込めない状態です。加えて、全国的な傾向として男女の平均初婚年齢が上昇する傾向にあり、晩婚化に伴う出産の高齢化、出生数の低下が生じています。出生率の上昇や出生数の増加につながる長期的な施策が必要となっています。

③社会増減の影響度

本市の社会増減については、転入数、転出数ともに減少傾向にあるものの、一貫して社会減の状態にあります。男女ともに20代、30代の転出超過が特に目立っており、若年層では三重県外への転出超過が多くなっています。人口移動の長期的動向では、10代前半から20代前半にかけての転出超過が目立つ一方で、Uターン就職等が想定される20代前半から20代後半にかけての転入超過がみられるものの、10代から20代前半にかけての転出超過をカバーできていない状態です。男女ともに20代前半の転入超過が減少する傾向にあり、若い世代を中心に転入数を増加させ、転出を防止するための施策が求められています。

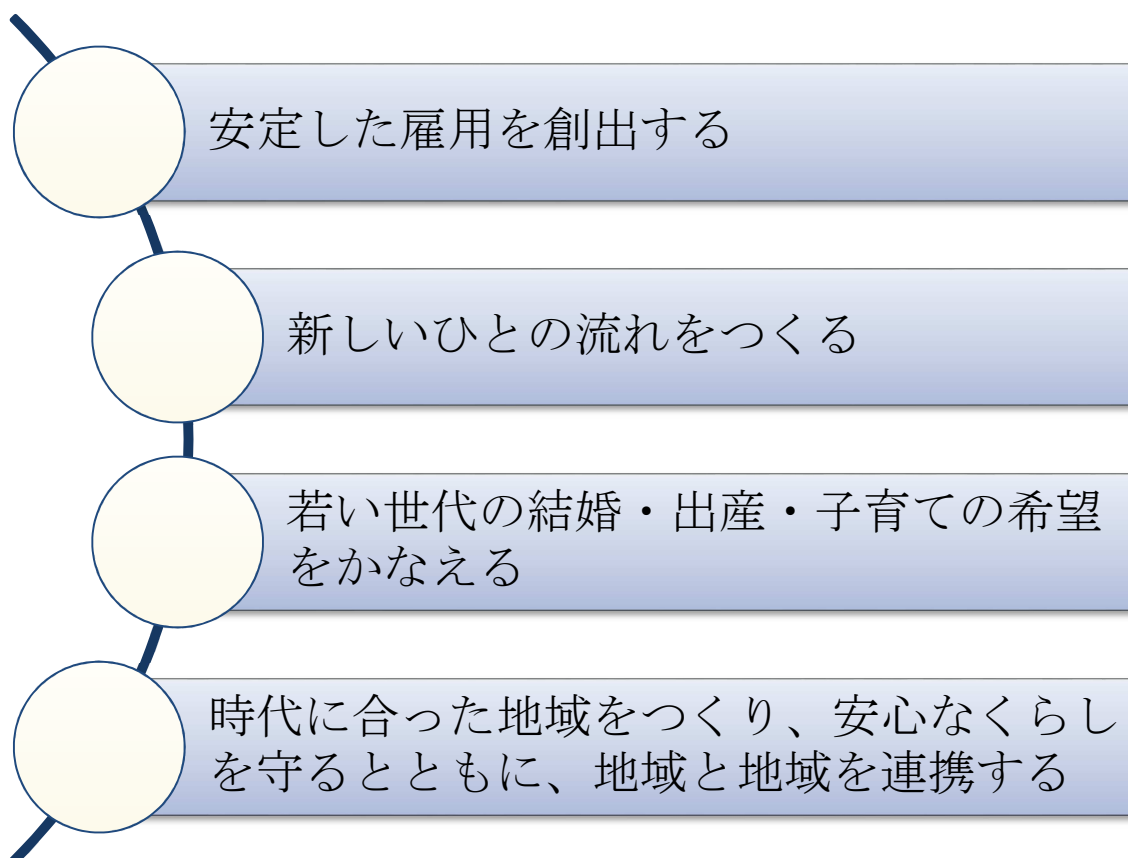
本市の人口に関する状況を踏まえると、人口減少に歯止めをかけるには、非常に長い期間を要することがわかります。少しでも早く、効果的な施策を継続的に行うことが、人口減少問題に立ち向かう上で重要となります。

(2) 目指すべき将来の方向

自然減と社会減が同時に進行する本市の人口減少問題は、地域経済や地域社会に大きな影響を与える極めて深刻な問題といえます。この問題を克服するためには、すべての住民と市内に所在する企業、団体及び行政が一丸となって取り組んでいく必要があります。

本市の現状と課題、国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」、県の「三重県人口ビジョン」を踏まえ、これからの人口問題に対応していくためには、「しごと」と「ひと」の好循環をつくとともに、この好循環を支える「まち」の活性化が必要です。この2つを同時並行的に推進していくことで、人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口増社会を展望するとともに、地域の活性化を実現します。

こうした観点から、尾鷲市の今後5年間を計画期間とし、人口減少対策を目的とする「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標として、次の4点を掲げます。



①安定した雇用を創出する

本市における安定した雇用を創出するために、地域産業における後継者育成やブランド化に取り組み、農林水産物を安定供給できる体制を構築します。また、尾鷲の魅力である「食」、「特産品」、「熊野古道」など、地域の魅力を市内外に情報発信するとともに、地域の特性を生かした事業・企業誘致や起業支援を行い、新たな経済活動を通じて、雇用の創出を目指します。

②新しいひとの流れをつくる

豊かな自然や歴史ある文化、温かな人情に囲まれる暮らしを求めて、本市に定住・移住を目指す人の流れをつくりだすために、各地域に存在する空き家を活用した多彩な施策を講じていくとともに、地域団体はもとより関係企業などとも連携してスムーズな受け入れが可能となる仕組みづくりを行います。

また、先進事例を調査・研究し、本市独自の定住移住施策をつくとともに、おわせ暮らしを地域情報として発信し、定住移住につなげるとともに、他地域から本市を応援してくれるファンづくりを推進します。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚、妊娠、出産、その後の子育て支援や教育に至るまで、きめ細やかな支援体制を関係機関と連携しながら整備し、女性に選ばれる地域づくりや環境整備に努めます。さらに、自然の中での子育てや、地域の見守り、地域コミュニティでの子育てなど、都会にはない尾鷲の子育ての魅力を活かし、子育てしたいと思われるまちづくり、子育てしやすいまちづくりを推進します。

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるにはまちの活性化が重要です。「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で取り組む「しごと」と「ひと」の好循環づくりと合わせて、これらの取り組みを効果的に推進するための下支えとして、地域特性を活かした地域の魅力向上、防災力の向上などによる安心して暮らせる地域づくり、地域と地域を連携する仕組みづくりを行い、安全安心なまちづくりを進めます。

さらに、過疎・高齢化が進む中、住み慣れた土地で暮らし続けられるように、市民とともに検討・構築していきます。

(3) 人口の将来展望

社人研推計準拠である前述のパターン1の将来推計人口によると、平成 57 (2045) 年には1万人を下回り、その後も減少を続け、平成 72 (2060) 年には6,275 人まで減少するとされています。これに対し、「目指すべき将来の方向」に沿って適切に対策を進めることを前提に、次の仮定のもと、本市の将来人口の規模を展望します。

○自然増減に関する仮定

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年に2.10 (人口置換水準) に達成すると仮定します。

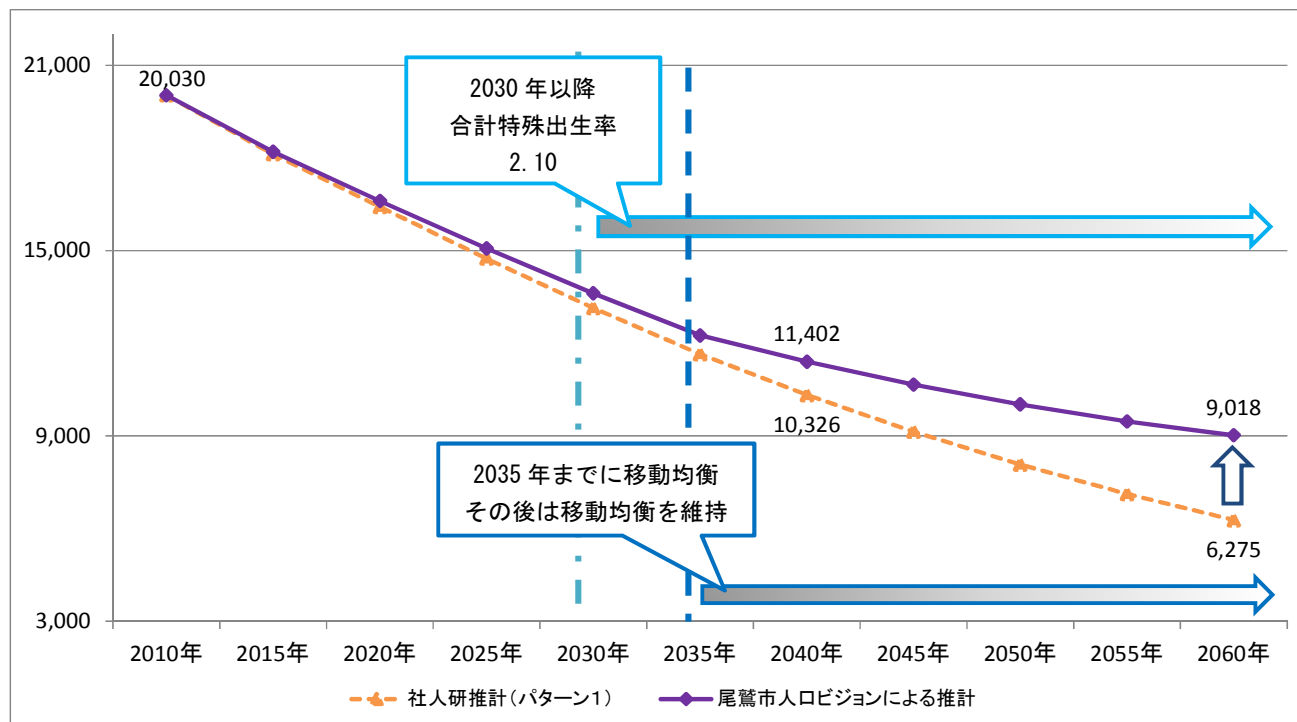
○社会増減に関する仮定

県の「三重県人口ビジョン」にある『南部地域の人口の展望』に準拠し、平成 47 (2035) 年までに社会移動が均衡すると仮定します。

このように自然動態と社会動態を改善させることにより、平成 72 (2060) 年の人口 9,018 人を確保できることが見込まれます。

図表 32 人口の将来展望

単位：人



資料：国配布のツールにより作成。

※基準年となる平成 22 (2010) 年の人口は、年齢不詳の人口を各 5 歳階級別コーホートに按分したものであり、必ずしも総人口とは一致しない。

また、人口の将来展望を年齢3区分別にみてみます。

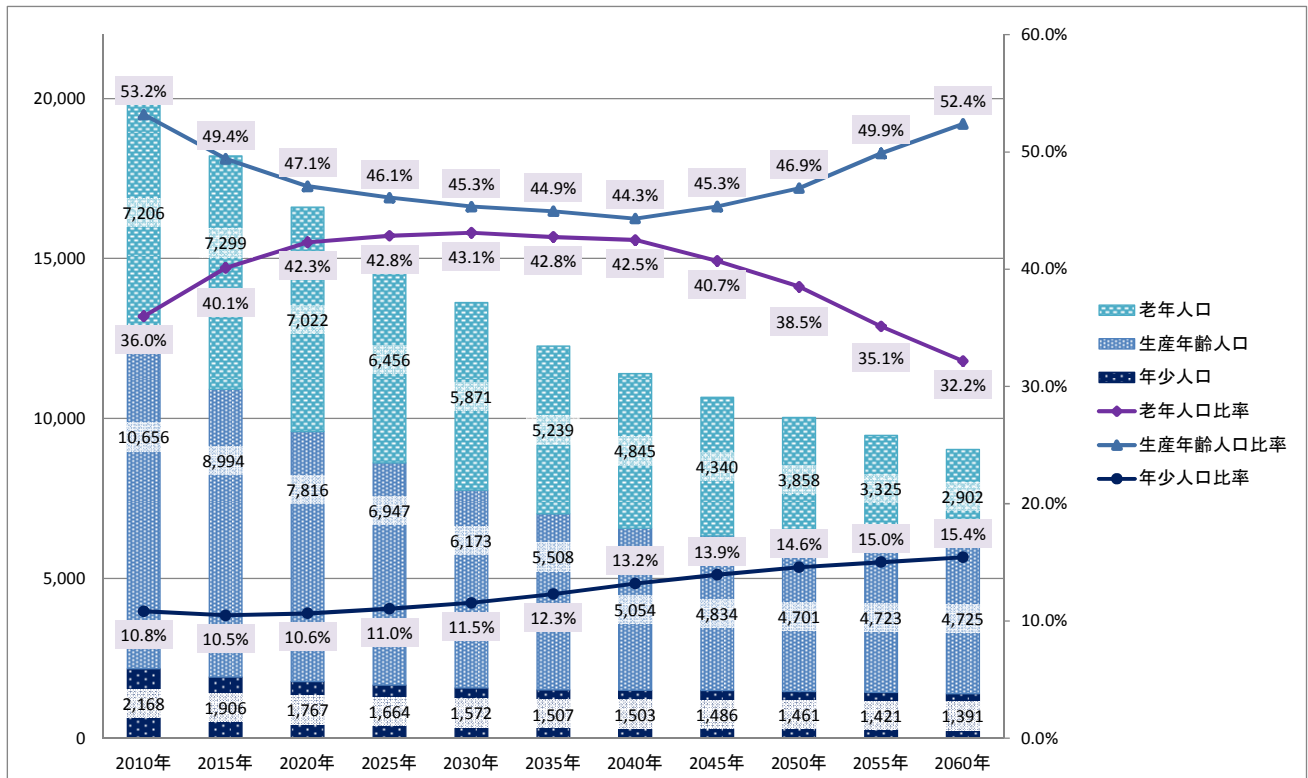
年少人口(0～14歳)は、合計特殊出生率と社会減から社会移動均衡への転換により、平成47(2035)年以降下げ止まりの傾向を示し、その後はほぼ横ばい、微減で推移します。親世代の人口が回復するまで、微減傾向は続きます。構成比率は平成27(2015)年以降上昇し、平成72(2060)年には15.4%まで回復します。

生産年齢人口(15～64歳)は、年少人口より遅れて合計特殊出生率の上昇効果が表れるため、平成62(2050)年まで減少を続け、その後は横ばいで推移します。構成比率は平成52(2040)年まで低下しますが、その後は老年人口の減少に伴い、上昇に転じます。平成72(2060)年には52.4%と、平成22(2010)年頃の水準まで回復します。

老年人口(65歳以上)は、平成27(2015)年以降、減少傾向に突入するものと見込まれています。その後も減少は継続し、平成72(2060)年には3,000人弱まで減少すると推計されています。構成比率は、平成32(2020)年までは約42%まで上昇しますが、平成52(2040)年まで横ばいで推移した後、年少人口、生産年齢人口の増加に伴って、下降すると予測されています。

図表33 人口の将来展望(年齢3区分人口及び構成比率)

単位：人



資料：国配布のツールにより作成。

4. おわりに

地方を創生し、人口減少に歯止めをかけることは、大きな困難を伴う問題です。

国全体を見渡しても、今日までに人口が減少してきた背景には、経済社会をめぐる様々な要因が複雑に絡み合っています。この構造的な課題を解決するには、本市に暮らす住民と、本市に所在する企業・団体、行政が一丸となって、施策を実施していく必要があります。

そして、そのような改革を実現したとしても、人口減少に歯止めをかけるには、長い期間を要します。各種の対策が出生率向上に結び付き、成果が上がるまでには一定の時間がかかります。仮に出生率が人口置換水準まで向上しても、人口が安定して推移するようになるまでにはさらなる時間を要します。しかしながら、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、その後の出生数が増加し、将来人口に与える効果は大きくなります。

また、今後出生率が向上したとしても、数十年間の出生数を決める親世代の人口が減少することになれば、将来人口の減少がますます進行することになります。これを防ぐには、地域の活力を向上させ、若い世代が集まり、安心して働き、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子どもを本市で産み育てていくことのできる地域社会を実現していかななくてはなりません。

本市の人口減少問題に立ち向かうためには、現状を着実に認識する必要があります。本市にある課題だけではなく、これまで長い時間をかけて育まれた「尾鷲らしさ」と「尾鷲ならではの」といった本市の特性を認識し、十分に活用していくことが、人口減少という大きな問題に立ち向かうための大きな1歩となります。

これらを踏まえて、「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進することにより、人口減少に歯止めをかけ、若い世代の希望をかなえることで出生率を向上させ、将来的に人口増社会を展望できるよう目指すとともに、魅力ある地域の維持形成、地域資源の活用による人口減少と地域経済縮小の克服、及びまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を図ります。